

## 新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

大規模特定河川事業（1／3）

➤ 望月寒川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 堀株川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 富良野川（分水路）大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 東八線川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 釧路川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 中の川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 安平川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 古丹別川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 利別川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 秋の川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ クサンル川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 金木川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 北上川（上流）大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 長沼川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	27
➤ 斉内川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	29
➤ 太平川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	31
➤ 須川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	33
➤ 大旦川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	35
➤ 右支夏井川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	37
➤ 相野谷川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	39
➤ 中丸川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	41
➤ 武名瀬川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	43
➤ 武子川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	45
➤ 杣井木川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	47
➤ 石田川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	49
➤ 綾瀬川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	51
➤ 原市沼川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	53
➤ 中川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	55
➤ 赤目川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	57
➤ 谷沢川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	59
➤ 神田川等大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	61
➤ 石神井川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	63
➤ 境川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	65
➤ 引地川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	67
➤ 芦川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	69
➤ 鎌田川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	71

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	望月寒川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道																	
実施箇所	北海道札幌市																					
主な事業 の諸元	河川トンネル(放水路)、橋梁改築、河道掘削																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																		
総事業費 (億円)	約45																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、昭和56年8月、平成12年7月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成26年9月にも浸水被害が発生。</li> <li>・市街地としての治水安全度が確保できていないことや、現況流下能力も低いため、放水路の整備や河道掘削による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放水路の整備や河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:407戸 年平均浸水軽減面積:4ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	959	C:総費用(億円)	216	B/C	4.4	B-C	743	EIRR (%)													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.6	残工期(+10%~-10%)	4.4	~ 4.5	資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.6																				
残工期(+10%~-10%)	4.4	~ 4.5																				
資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.9																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,431戸、農地1haの浸水被害を解消する。</li> </ul>																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																					



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	堀株川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道															
実施箇所	北海道共和町																				
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																	
総事業費 (億円)	約23																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、昭和36年7月、昭和36年7月、昭和37年8月、昭和60年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:233戸 年平均浸水軽減面積:583ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	3,726	C:総費用(億円)	674	B/C	5.5	B-C	3,052	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 5.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 5.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 6.0</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.5	~ 5.6	残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.7	資産(-10%~+10%)	5.1	~ 6.0
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	5.5	~ 5.6																			
残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.7																			
資産(-10%~+10%)	5.1	~ 6.0																			
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋452戸、農地1,050haの浸水被害を解消する。																				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																				



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	富良野川(分水路)大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道															
実施箇所	北海道中富良野町																				
主な事業 の諸元	分水路、橋梁改築、河道掘削																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2021年度																	
総事業費 (億円)	約12																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域は、昭和36年7月、昭和41年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。</li> <li>現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 763戸 年平均浸水軽減面積: 1.028ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	3,124	C:総費用(億円)	2,832	B/C	1.1	B-C	292	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																			
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																			
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2																			
事業の効 果等	改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋4,719戸、農地6,247haの浸水被害を解消する。																				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																				

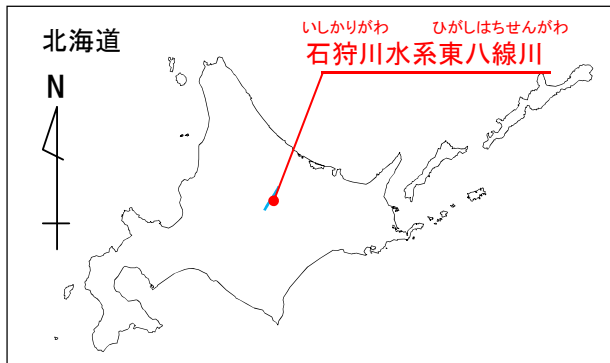


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東八線川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	北海道														
実施箇所	北海道富良野市																				
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																	
総事業費 (億円)	約11																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、昭和36年7月、昭和41年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 763戸 年平均浸水軽減面積: 1.028ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	3,124	C:総費用(億円)	2,832	B/C	1.1	B-C	292	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																			
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																			
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2																			
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋4,719戸、農地6,247haの浸水被害を解消する。																				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																				



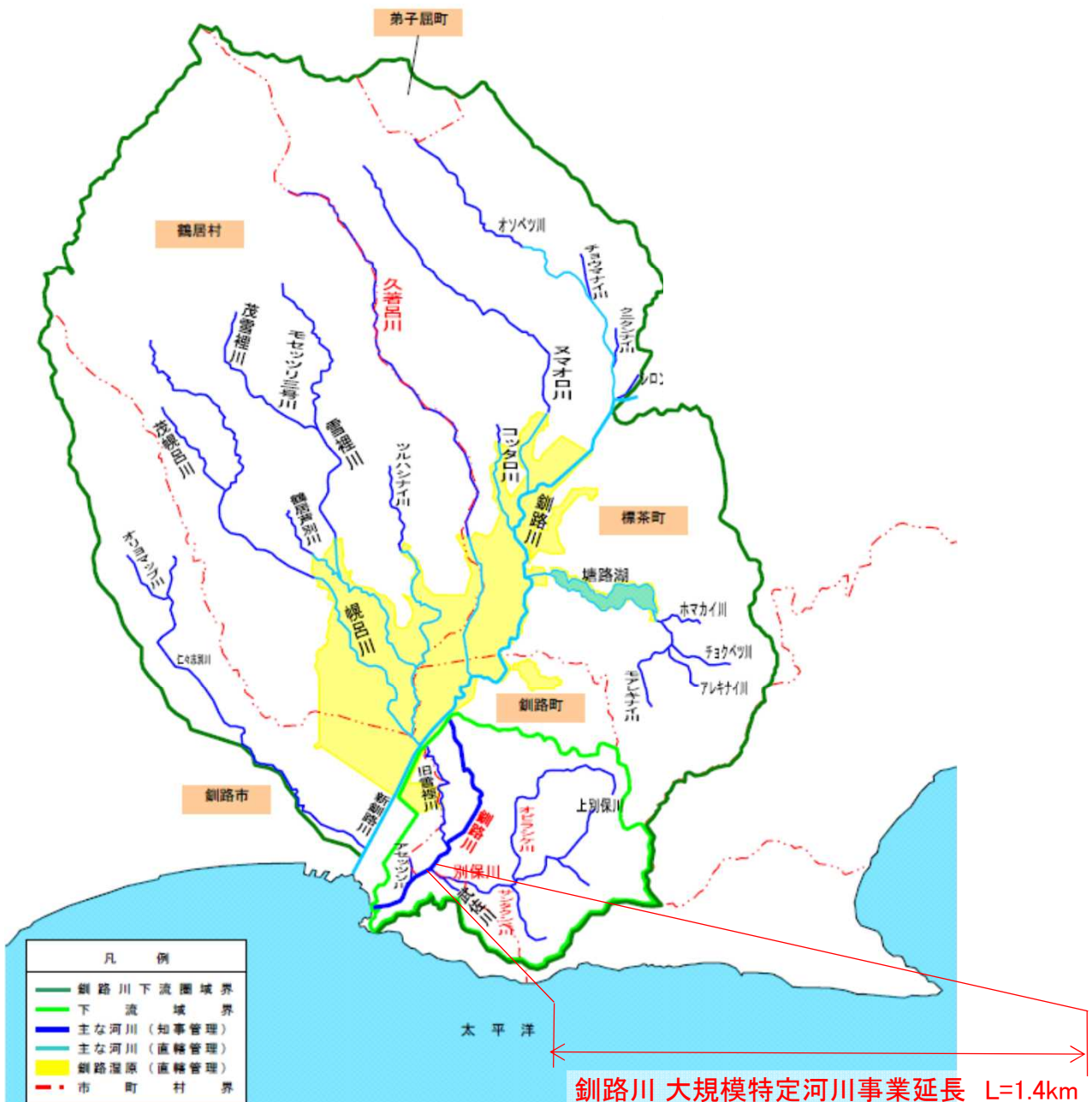
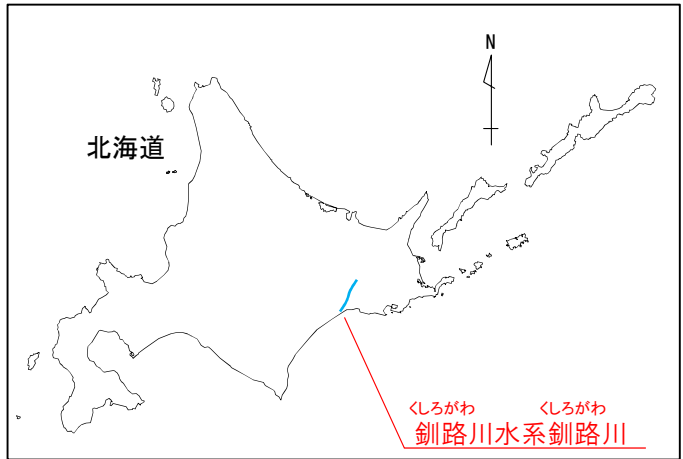
# 東八線川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	釧路川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道															
実施箇所	北海道釧路市、釧路町																				
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2028年度																	
総事業費 (億円)	約54																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、昭和36年7月、昭和61年9月、平成5年12月、平成6年2月の洪水などにより、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：410戸 年平均浸水軽減面積：6ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																			
	B:総便益 (億円)	316	C:総費用(億円)	283	B/C	1.1	B-C	33	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2																			
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																			
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2																			
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋4,044戸の浸水被害を解消する。																				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成26年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																				

# 釧路川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中の川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道																
実施箇所	北海道知内町																					
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度																		
総事業費 (億円)	約12																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域は、平成6年9月、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成20年7月にも浸水被害が発生。</li> <li>現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 42戸 年平均浸水軽減面積: 33ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	125	C:総費用(億円)	46	B/C	2.7	B-C	80	EIRR (%)													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0	残工期(+10%~-10%)	2.7	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0																				
残工期(+10%~-10%)	2.7	~ 2.8																				
資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋84戸、農地81haの浸水被害を解消する。</li> </ul>																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成28年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																					

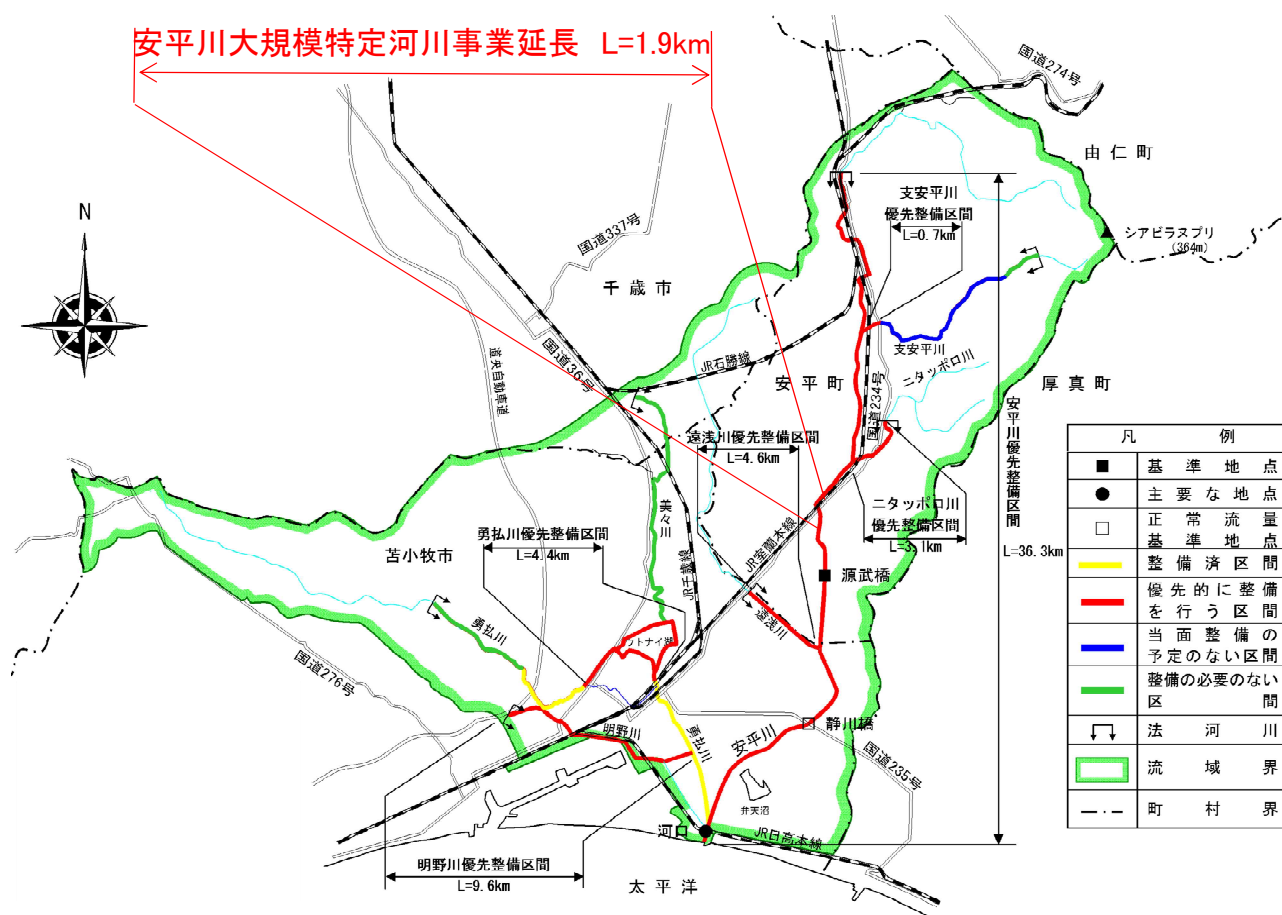
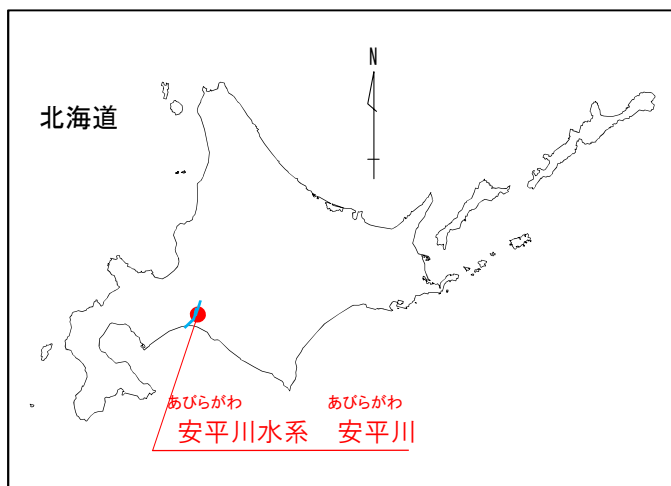
# 中の川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	安平川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道															
実施箇所	北海道安平町																				
主な事業 の諸元	橋梁改築、取水堰改築、河道掘削																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																	
総事業費 (億円)	約34																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域は、昭和22年9月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。</li> <li>現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 42戸 年平均浸水軽減面積: 133ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	1,151	C:総費用(億円)	682	B/C	1.7	B-C	469	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.9
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.8																			
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																			
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.9																			
事業の効 果等	改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋3,779戸、農地632haの浸水被害を解消する。																				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																				

# 安平川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	古丹別川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道															
実施箇所	北海道苫前町																				
主な事業 の諸元	遊水地、河道掘削																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																	
総事業費 (億円)	約25																				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域は、平成26年8月、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。</li> <li>現況流下能力が低いため、遊水地の整備や河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遊水地の整備や河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 5戸 年平均浸水軽減面積: 46ha																				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成29年度																			
	B:総便益 (億円)	41	C:総費用(億円)	28	B/C	1.5	B-C	13	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.6
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.6																			
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																			
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.6																			
事業の効果等	改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋22戸、農地204haの浸水被害を解消する。																				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年5月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、要望を行うことは妥当の評価結果となっている。																				



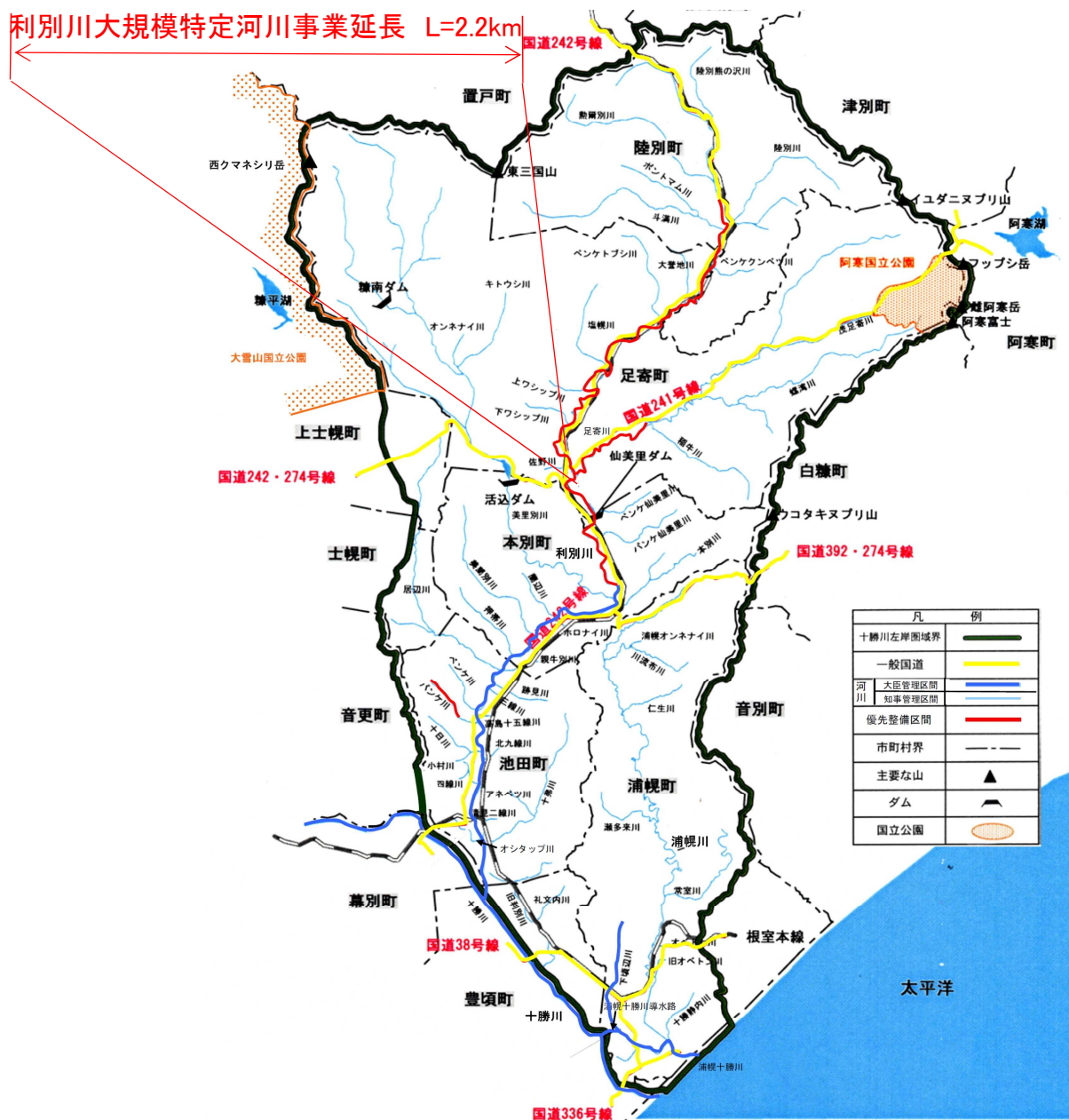
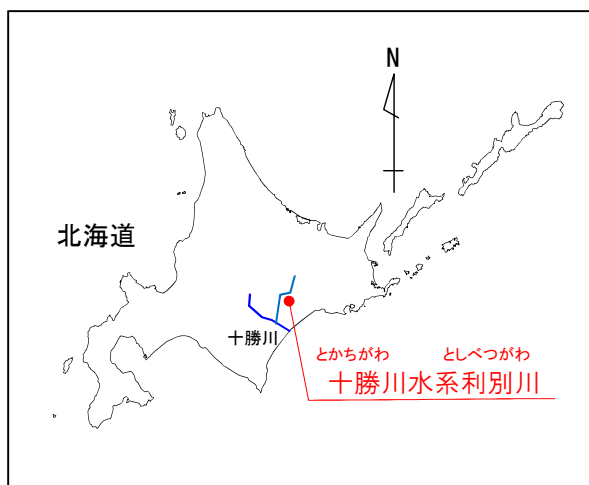
# 古丹別川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	利別川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道																					
実施箇所	北海道足寄町																										
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度																							
総事業費 (億円)	約11																										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、昭和54年10月、平成4年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 464戸 年平均浸水軽減面積: 238ha																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																									
	B:総便益 (億円)	2,486	C:総費用(億円)		462	B/C	5.4	B-C	2,024	EIRR (%)																	
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.4</td> <td>~</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.9</td> <td>~</td> <td>5.9</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.2	~	5.6	残工期(+10%~-10%)	5.4	~	5.6	資産(-10%~+10%)	4.9	~	5.9
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)	5.2	~	5.6																								
残工期(+10%~-10%)	5.4	~	5.6																								
資産(-10%~+10%)	4.9	~	5.9																								
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,939戸、農地813haの浸水被害を解消する。																										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。																										

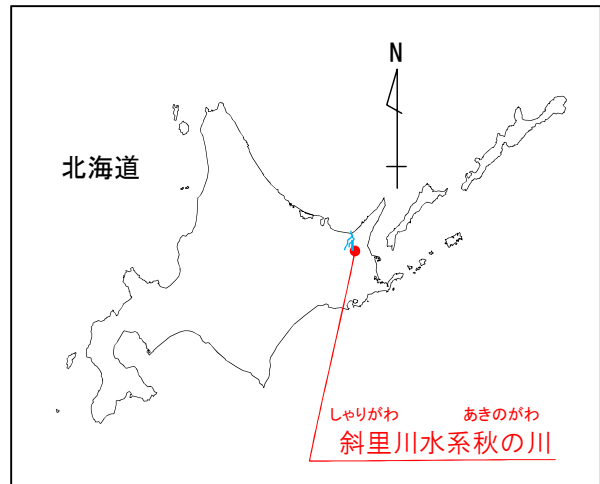
# 利別川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	秋の川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	北海道														
実施箇所	北海道斜里町																				
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																	
総事業費 (億円)	約13																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、昭和50年8月、昭和63年11月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 385戸 年平均浸水軽減面積: 15ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	584	C:総費用(億円)	254	B/C	2.3	B-C	330	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.5</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.4	残工期(+10%~-10%)	2.3	~ 2.3	資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.5
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.4																			
残工期(+10%~-10%)	2.3	~ 2.3																			
資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.5																			
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,934戸、農地89haの浸水被害を解消する。																				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。																				

# 秋の川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	クサナル川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	北海道												
実施箇所	北海道稚内市																
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度													
総事業費 (億円)	約11																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地域は、平成6年8月、平成8年8月、平成12年10月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年9月にも浸水被害が発生。</li> <li>・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：178戸 年平均浸水軽減面積：15ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度															
	B:総便益 (億円)	468	C:総費用(億円)	41	B/C 11.5 B-C 427 EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.9</td> <td>~ 12.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.5</td> <td>~ 11.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.4</td> <td>~ 12.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.9	~ 12.3	残工期(+10%~-10%)	11.5	~ 11.6	資産(-10%~+10%)	10.4	~ 12.7
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	10.9	~ 12.3															
残工期(+10%~-10%)	11.5	~ 11.6															
資産(-10%~+10%)	10.4	~ 12.7															
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋367戸の浸水被害を解消する。																
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成26年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。</p>																

# クサンル川 大規模特定河川事業位置図

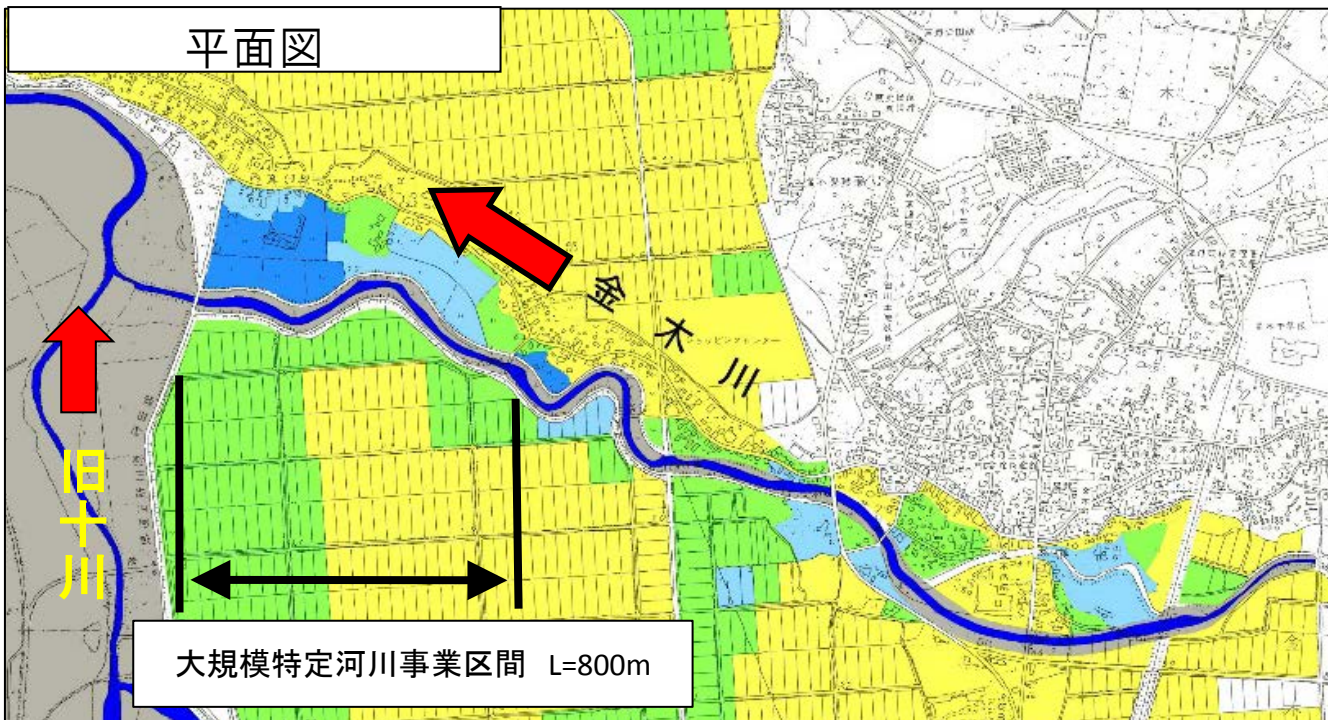
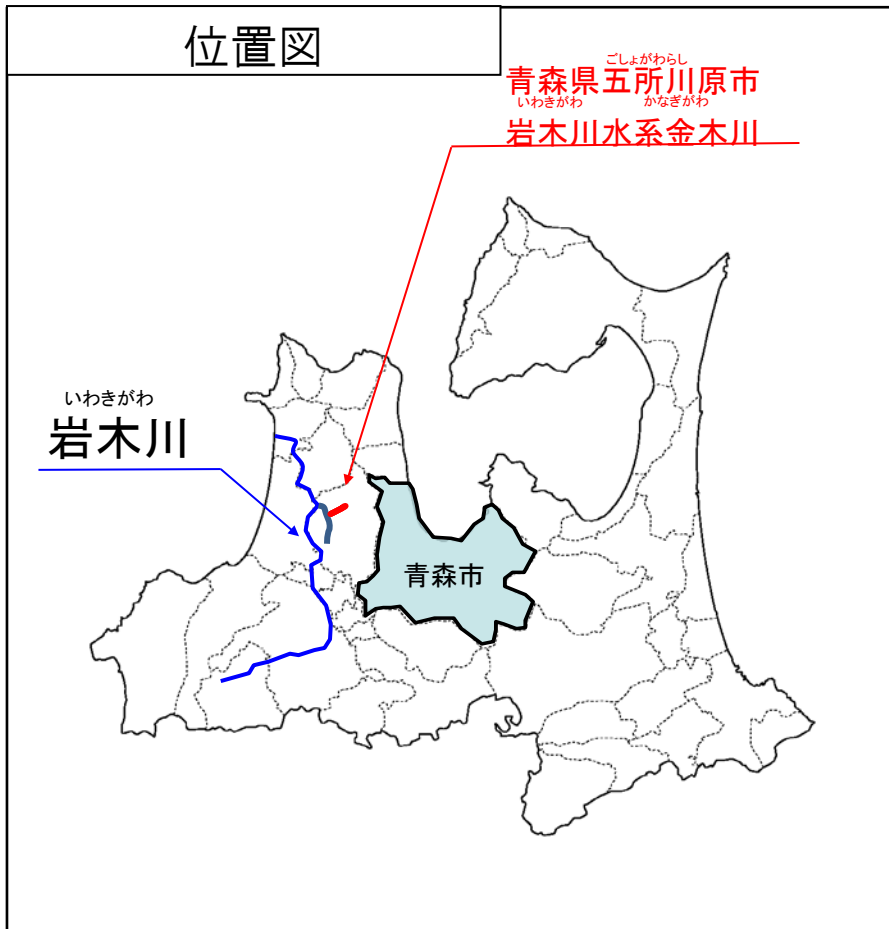


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	金木川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	青森県												
実施箇所	青森県五所川原市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架け替え等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度													
総事業費 (億円)	10																
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。</li> <li>・道路橋2橋における橋長が、計画河道の川幅よりも狭いため、架け替えが必要。</li> <li>・昭和43年8月及び平成14年8月に大規模な浸水被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、蒔田橋等の道路橋2橋を架け替え、計画規模(W=1/50)における洪水の解消を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害を軽減。</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																
便益の主な根拠	浸水軽減戸数: 8,657戸 浸水軽減面積: 4,452ha																
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益(億円)	617	C:総費用(億円)	512	B/C 1.2 B-C 105 EIRR(%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3															
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3															
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3															
事業の効果等	当該事業を実施することにより、W=1/50確率規模洪水における、金木川周辺の浸水被害が解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される青森県公共事業再評価等審議委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																



# 金木川大規模特定河川事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北上川(上流)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	岩手県												
実施箇所	岩手県岩手郡岩手町																
主な事業 の諸元	護岸工、橋梁架替工、遊水地整備等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度													
総事業費 (億円)	11																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防の高さが低く断面も不十分ことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い</li> <li>・平成22年7月の洪水では橋梁が支障となり交通途絶など甚大な被害が発生している</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道4号田頭橋ほか4橋梁の架替及び遊水地の整備を集中的に実施し、早期の浸水被害の軽減を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:250戸																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度															
	B:総便益 (億円)	123	C:総費用(億円)	76	B/C 1.6 B-C 47 EIRR(%) -												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~</td> <td>1.8</td> </tr> </table>					残事業費(+10%~-10%)	1.6	~	1.7	残工期(+10%~-10%)	1.6	~	1.6	資産(-10%~+10%)	1.5	~	1.8
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~	1.7														
残工期(+10%~-10%)	1.6	~	1.6														
資産(-10%~+10%)	1.5	~	1.8														
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成22年7月豪雨の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																
その他	<p>&lt;事業評価の状況&gt;</p> <p>平成30年10月に継続評価を実施し事業継続と評価している。その結果を県議会に提出し、県のホームページ等で公表している。</p>																

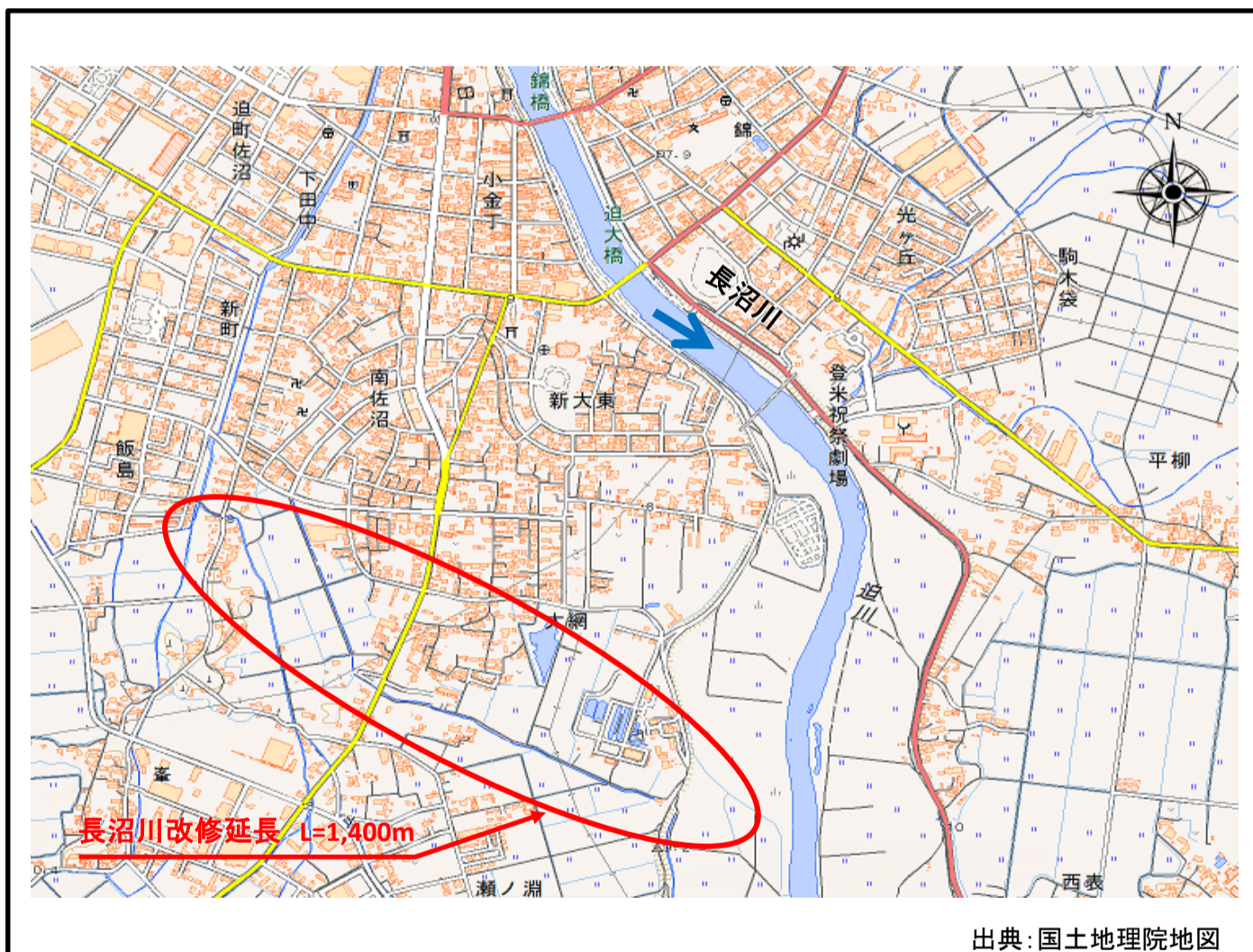
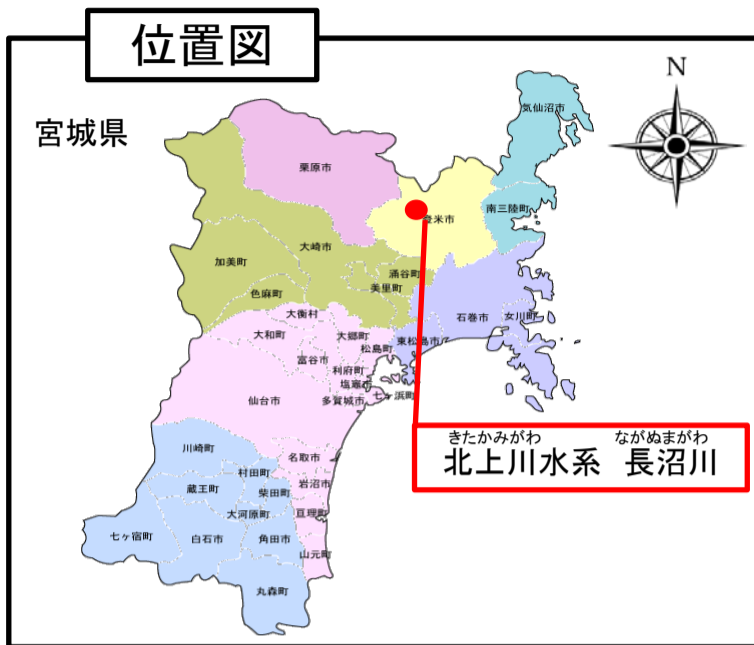
# 北上川(上流)大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	長沼川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	宮城県												
実施箇所	宮城県登米市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁、排水機場等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度													
総事業費 (億円)	20																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 一級河川北上川水系長沼川は、現況が旧迫川と合流しているが、下流部は断面が非常に狭く河床勾配が緩いため、台風や大雨時に河川の水が滞留しやすい。さらに流域(左岸側)には旧迫町の中心市街地となっており、平成14年7月の台風6号では床上浸水2戸、床下浸水69戸の被害も生じている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 新たに迫川への放水路を整備し、排水機場及び調整池を設け、1/10確率の洪水に対して浸水被害の解消を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:2165戸 浸水軽減面積:650ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2008年度															
	B:総便益 (億円)	343	C:総費用(億円)	82	B/C 4.2 B-C 261 EIRR(%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.1</td> <td>~ 4.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.1	~ 4.3	残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.4	資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.1	~ 4.3															
残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.4															
資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.6															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、登米市中心市街地における洪水による浸水被害の軽減が図られる。また、関連事業として実施する公共下水道事業における整備の推進により、内水による浸水被害の低減が図られる。																
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt; 平成20年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価部会で審議され、事業継続妥当とした答申を得ている。 また、平成27年2月に学識者等による第三者から構成される意見交換会を開催し、河川整備計画について了承を得ている。</p>																

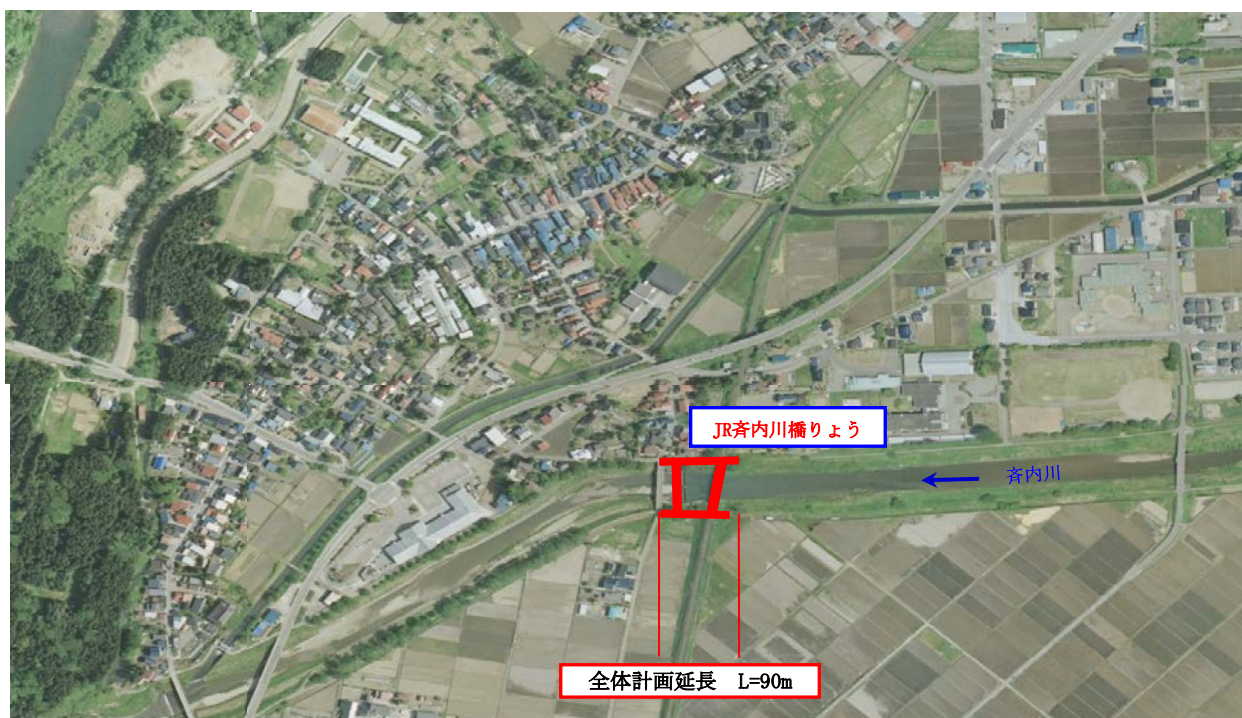
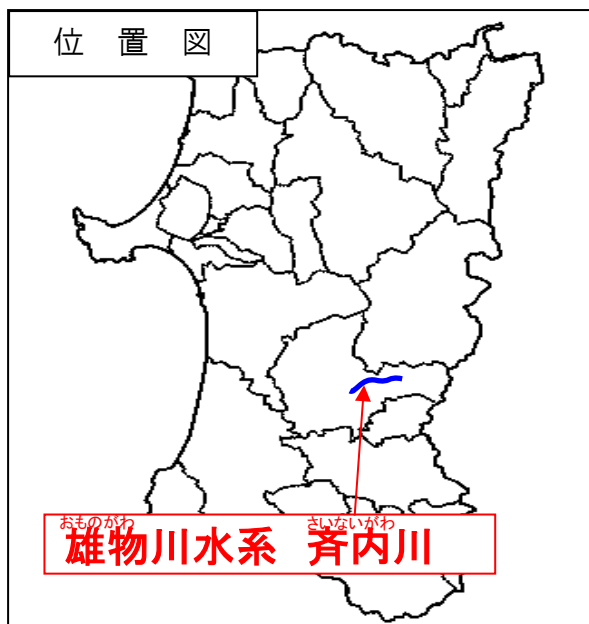
# 長沼川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	齊内川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	秋田県												
実施箇所	秋田県大仙市																
主な事業 の諸元	橋梁架替、堰改修、河道掘削等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度													
総事業費 (億円)	30																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・齊内川は大仙市の東部に位置し、現況流下能力が低く、平成9年9月豪雨により浸水被害な等が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水22戸、床下浸水186戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、平成9年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減。</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 681戸																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度															
	B:総便益 (億円)	1,072	C:総費用(億円)	44	B/C 24.4 B-C 1,028 EIRR(%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>22.8</td> <td>~ 26.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>23.6</td> <td>~ 24.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>21.9</td> <td>~ 26.8</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	22.8	~ 26.2	残工期(+10%~-10%)	23.6	~ 24.4	資産(-10%~+10%)	21.9	~ 26.8
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	22.8	~ 26.2															
残工期(+10%~-10%)	23.6	~ 24.4															
資産(-10%~+10%)	21.9	~ 26.8															
事業の効 果等	・平成9年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年12月に学識経験者等による第三者から構成される秋田県公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

# 齊内川大規模特定河川事業位置図

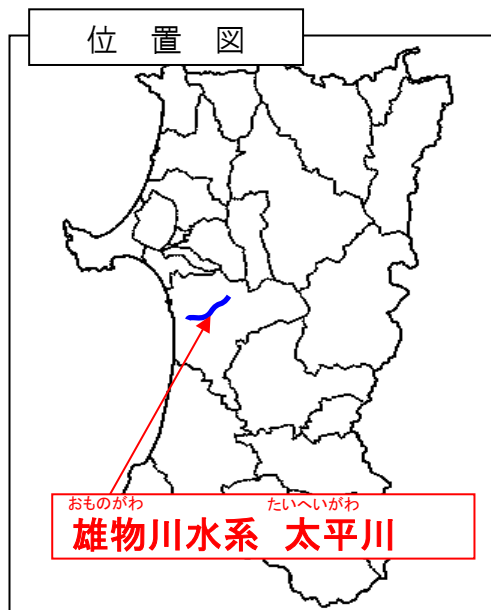


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	太平川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	秋田県
実施箇所	秋田県秋田市				
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削等				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度	
総事業費 (億円)	11				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太平川は秋田市の中心部を貫流し、現況流下能力が低く、平成30年5月豪雨により浸水被害が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水3戸、床下浸水9戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、河川整備計画に定められた昭和62年8月豪雨に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減。</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:2,755戸 年平均浸水軽減面積:451ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度			
	B:総便益 (億円)	464	C:総費用(億円)	252	B/C 1.8 B-C 212 EIRR(%) -
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.8 ~ 1.9 残工期(+10%~-10%) 1.8 ~ 1.9 資産(-10%~+10%) 1.7 ~ 2.0				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和62年8月豪雨に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul>				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> 平成30年12月に学識経験者等による第三者から構成される秋田県公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。				



# 太平川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	須川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	山形県																
実施箇所	山形県山形市																					
主な事業 の諸元	掘削、築堤、橋梁改築																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2021年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 最上川水系須川は、県都山形市をはじめとする2市2町を貫流する河川であり、沿川には住宅開発地や工場などが集積しているが、川幅狭い箇所や堤防の無い箇所が未だに残り浸水被害が危惧される。このようなことから、山形県と国土交通省がそれぞれの管理区間の河川改修工事を実施してきたが、下流直轄区間の暫定改修が完了し、上流県管理区間の治水安全度の向上が急務となっている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 上の沢橋一帯の集中的な河川改修を行うことにより、飯塚町地区の浸水被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;・・・本省対応 ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 1,921戸																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	2,479	C:総費用(億円)	372	B/C	6.7	B-C	2,107	EIRR(%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 7.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.6</td> <td>~ 6.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 7.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.1	残工期(+10%~-10%)	6.6	~ 6.7	資産(-10%~+10%)	6.0	~ 7.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.1																				
残工期(+10%~-10%)	6.6	~ 6.7																				
資産(-10%~+10%)	6.0	~ 7.3																				
事業の効 果等	昭和42年8月羽越水害と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

# 須川大規模特定河川事業位置図

位置図



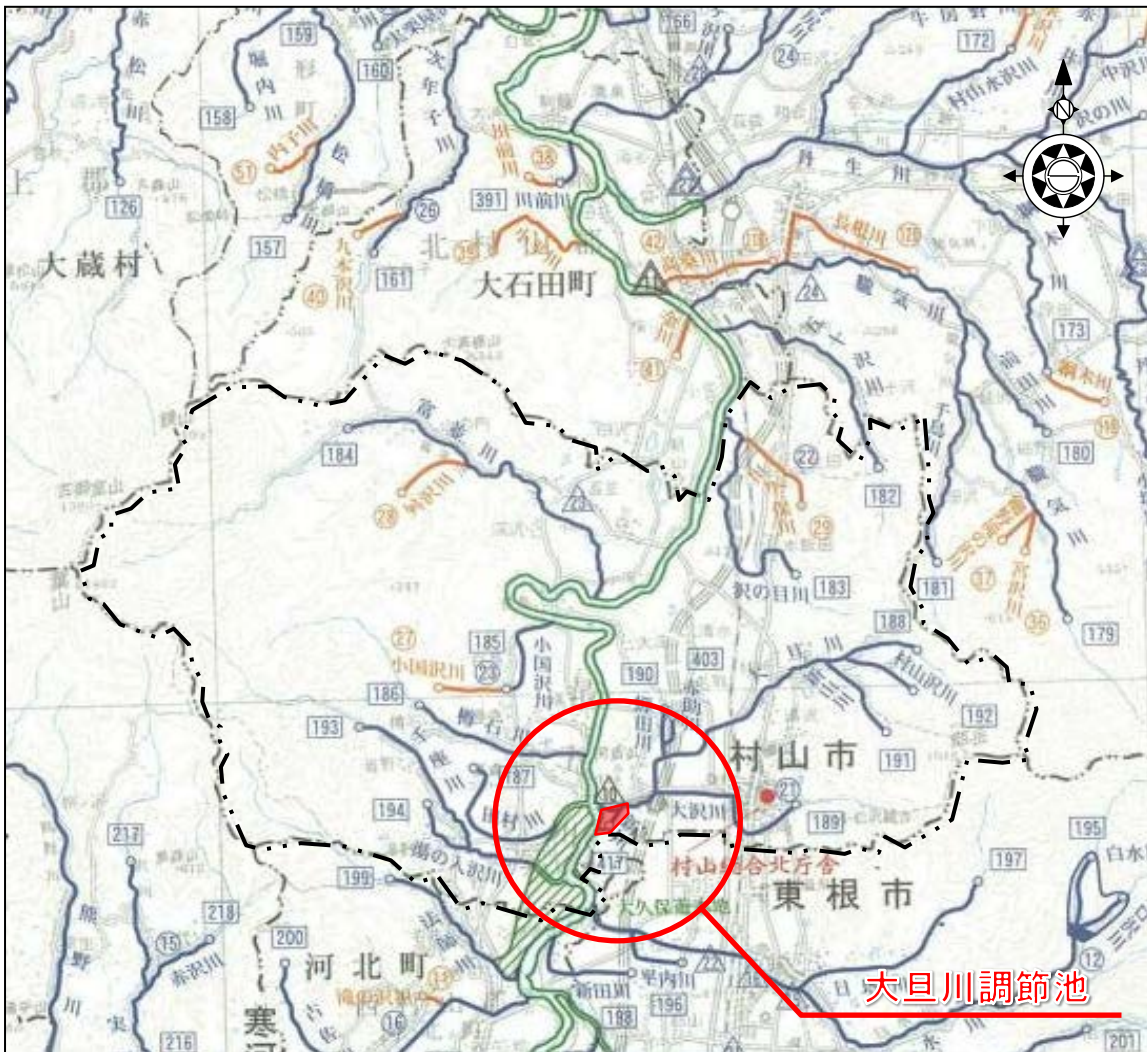
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大旦川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	山形県																
実施箇所	山形県村山市																					
主な事業 の諸元	調節池整備																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																		
総事業費 (億円)	15																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 最上川水系大旦川は、村山市河島～たも山地区を貫流する河川であり、沿川には村山市役所、国道13号等の重要施設、及び住宅地等が広がっているが、河川断面が狭小のうえ、最上川の背水の影響を受けるため、平成9年6月2日の台風8号(床下浸水34戸、浸水面積380ha)をはじめとし、平成14、16、18、25年と立て続けに浸水被害が発生している。そのため、再度災害防止を目指した河積拡大による治水安全度向上が急務となっている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 調節池の集中的な整備を行うことにより、河島地区の浸水被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1,087戸																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度																				
	B:総便益 (億円)	1,552	C:総費用(億円)	274	B/C	5.7	B-C	1,278	EIRR(%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 5.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 6.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.5	~ 5.8	残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.6	資産(-10%~+10%)	5.2	~ 6.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.5	~ 5.8																				
残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.6																				
資産(-10%~+10%)	5.2	~ 6.1																				
事業の効 果等	平成9年6月2日台風8号と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

# 大旦川大規模特定河川事業位置図

位置図

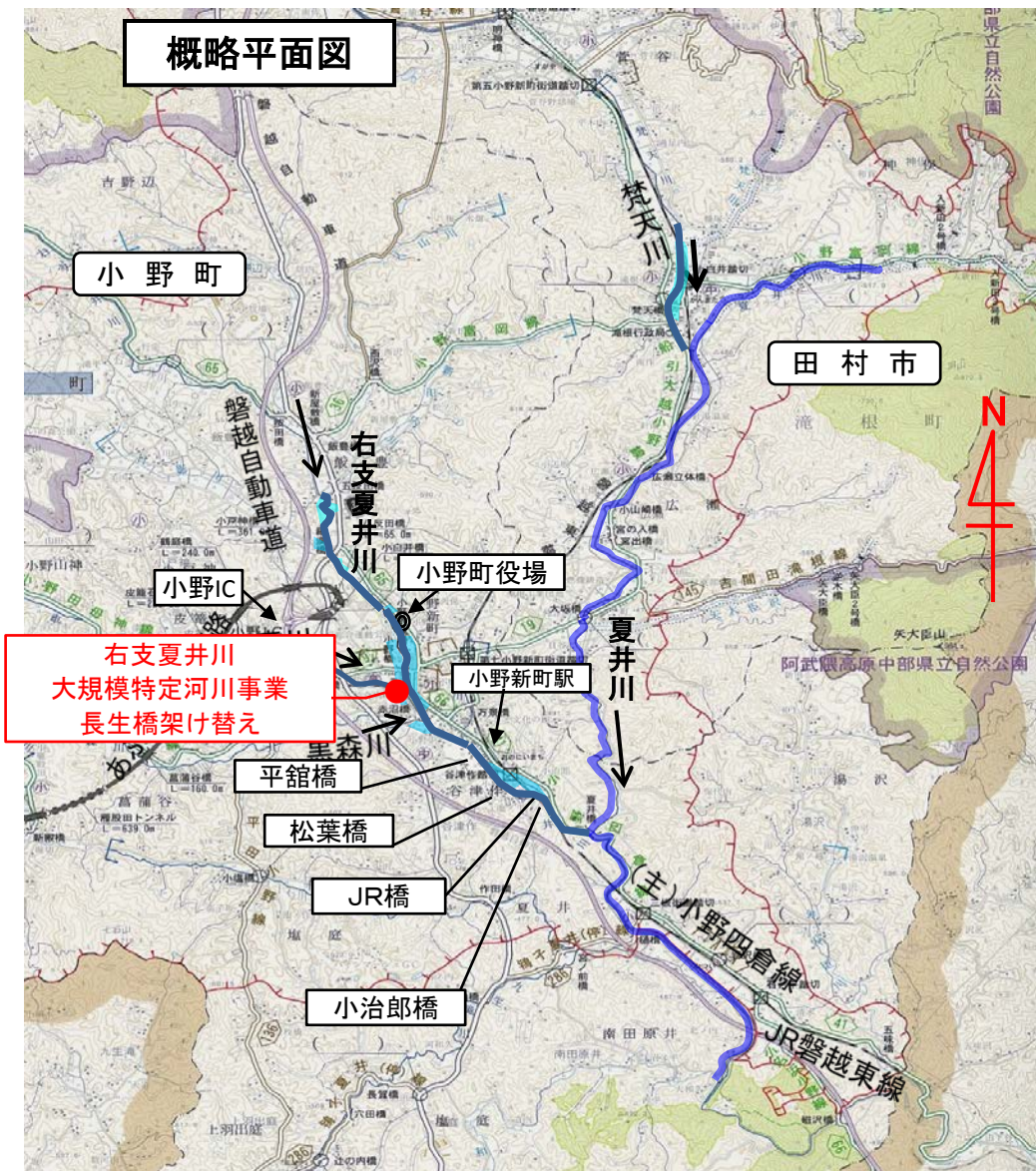
山形県



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	右支夏井川 大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	福島県															
			担当課長名	井上 智夫																		
実施箇所	福島県田村郡小野町																					
主な事業 の諸元	橋梁架け替え、仮設道路、築堤等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度																		
総事業費 (億円)	13																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 町道元町万景上町線の長生橋の架け替えを集中的に実施し、早期の浸水被害の軽減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:541戸																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2013年度																			
	B:総便益 (億円)	454	C:総費用(億円)	104	B/C	4.4	B-C	350	EIRR(%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.4	残工期(+10%~-10%)	4.4	~ 4.4	資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.4																				
残工期(+10%~-10%)	4.4	~ 4.4																				
資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.7																				
事業の効 果等	・昭和61年8月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。																					

# 右支夏井川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	相野谷川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	茨城県															
実施箇所	茨城県取手市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替(国道6号橋)																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																		
総事業費 (億円)	13																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道6号橋がボトルネックとなり、上流域において浸水被害がたびたび発生。</li> <li>・沿川の開発区域に橋梁の迂回路がかかることから、先行して橋梁を架け替える必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道路6号橋の架け替えを行い、上流域の浸水被害の軽減を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 92戸 年平均浸水被害軽減面積: 143ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	324	C:総費用(億円)	246	B/C	1.3	B-C	78	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.31</td> <td>~ 1.33</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.31</td> <td>~ 1.32</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.19</td> <td>~ 1.45</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.31	~ 1.33	残工期(+10%~-10%)	1.31	~ 1.32	資産(-10%~+10%)	1.19	~ 1.45
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.31	~ 1.33																				
残工期(+10%~-10%)	1.31	~ 1.32																				
資産(-10%~+10%)	1.19	~ 1.45																				
事業の効果等	・国道6号橋の上流域において浸水被害が軽減																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年3月に学識者等による第三者から構成される茨城県河川整備計画検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

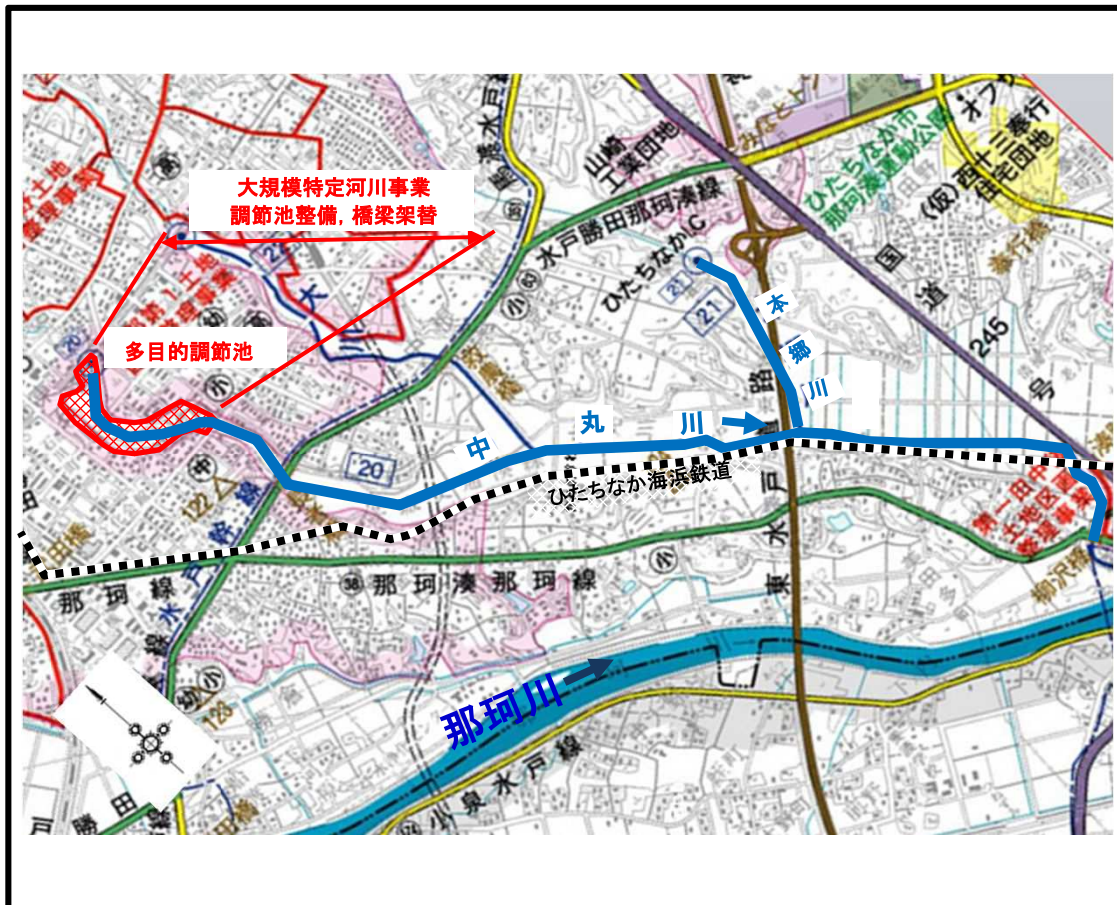




<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中丸川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	茨城県																	
実施箇所	茨城県ひたちなか市																					
主な事業 の諸元	調整池整備, 橋梁架替																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																		
総事業費 (億円)	20																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中丸川の上流域において家屋の浸水被害がたびたび発生。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調節池を整備し, 上流域の浸水被害の軽減を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:51戸 年平均浸水被害軽減面積193ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	486	平成30年度 C:総費用(億円)	183	B/C	2.7	B-C	303	EIRR (%)	12.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.58</td> <td>~ 2.71</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.64</td> <td>~ 2.65</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.38</td> <td>~ 2.91</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.58	~ 2.71	残工期(+10%~-10%)	2.64	~ 2.65	資産(-10%~+10%)	2.38	~ 2.91
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.58	~ 2.71																				
残工期(+10%~-10%)	2.64	~ 2.65																				
資産(-10%~+10%)	2.38	~ 2.91																				
事業の効 果等	・中丸川上流の市街地において浸水被害が軽減																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成31年2月に学識者等による第三者から構成される茨城県河川整備計画検討委員会を開催し, 河川整備を可とした答申を得ている。																					

# 中丸川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

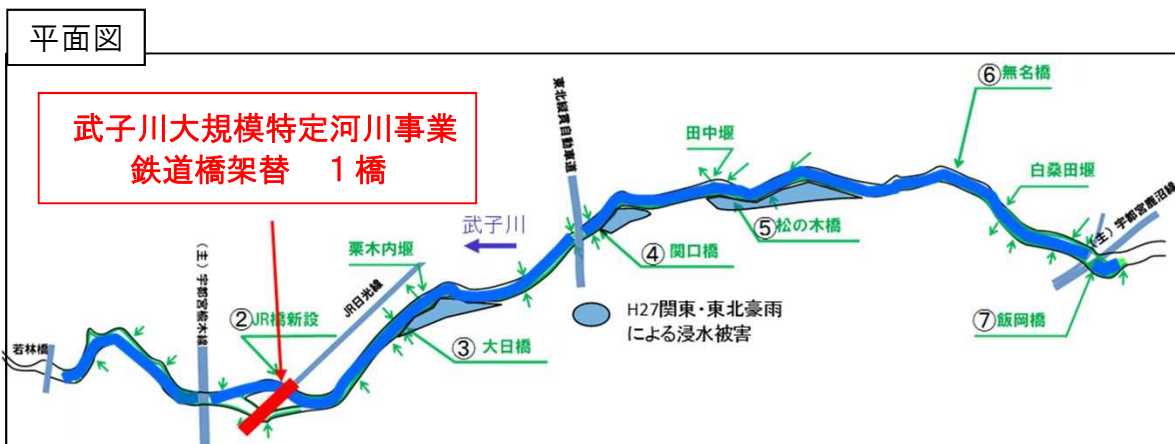
事業名 (箇所名)	武名瀬川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 課長 井上 智夫		事業 主体	栃木県															
実施箇所	栃木県河内郡上三川町																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、堰改築、河道掘削、護岸等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																		
総事業費 (億円)	13																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画区間は、野田橋等の複数の橋梁が支障となり、豪雨時には宅地や農地に浸水被害が生じている。</li> <li>・平成27年9月関東・東北豪雨では、床下浸水10戸の甚大な被害が生じるなど、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁架替等を実施することで流下能力不足区間を整備し、平成7年7月洪水と同等の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:205戸 年平均浸水軽減面積:140ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	329	C:総費用(億円)	73	B/C	4.5	B-C	256	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.1</td> <td>~ 5.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.7	残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5	資産(-10%~+10%)	4.1	~ 5.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.7																				
残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5																				
資産(-10%~+10%)	4.1	~ 5.0																				
事業の効 果等	橋梁架替等を実施することで流下能力不足区間を整備し、平成7年7月洪水と同等の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、本事業について妥当と評価を得ている。																					



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	武子川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 課長 井上 智夫	事業 主体	栃木県																	
実施箇所	栃木県鹿沼市																					
主な事業 の諸元	鉄道橋架替																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該河川は、鉄道橋が支障となり、豪雨時には宅地や農地に浸水被害が生じている。</li> <li>・近年では平成27年9月関東・東北豪雨により宅地や農地が浸水しており、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁架替等を実施することで流下能力不足区間を整備し、平成10年8月降雨規模の洪水と同等の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:19戸 年平均浸水軽減面積:36ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	65	平成26年度 C:総費用(億円)	30	B/C	2.2	B-C	35	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.4	残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2	資産(-10%~+10%)	1.9	~ 2.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.4																				
残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2																				
資産(-10%~+10%)	1.9	~ 2.4																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月洪水と同等の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul>																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成26年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、本事業について妥当と評価を得ている。</p>																					

# 武子川大規模特定河川事業位置図

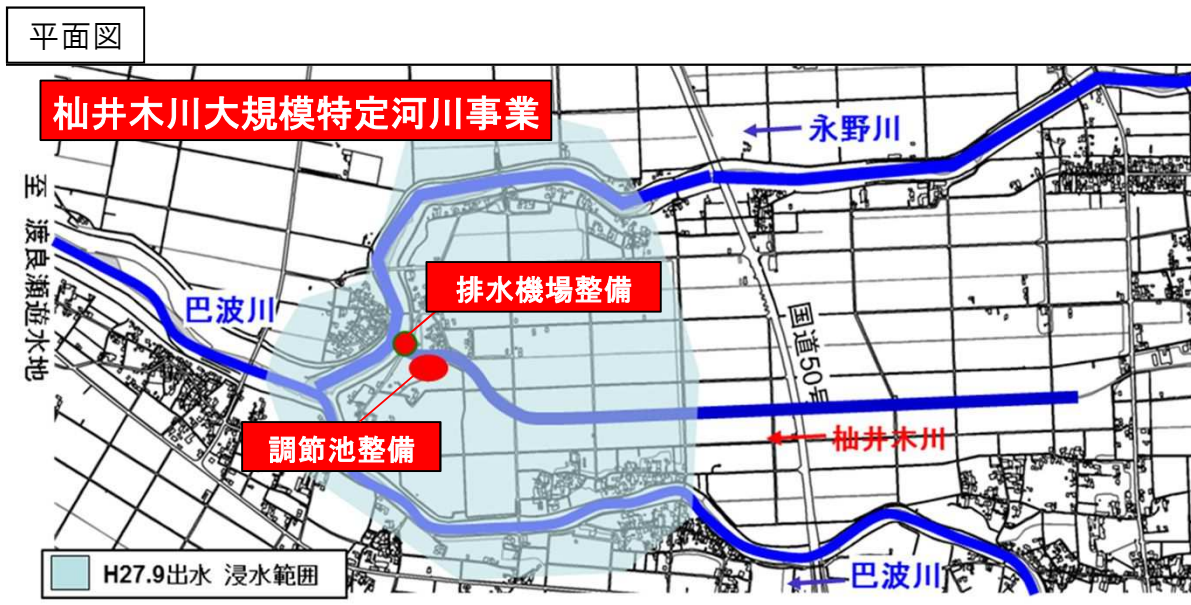


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	仙井木川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 課長 井上 智夫		事業 主体	栃木県																					
実施箇所	栃木県小山市																											
主な事業 の諸元	排水機場整備、調節池整備																											
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																								
総事業費 (億円)	23																											
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該河川は、既設排水機場の排水能力が不足しており、平成27年9月関東・東北豪雨による洪水では甚大な被害が発生した。</li> <li>・このため、排水機場及び調節池の整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場及び調節池を整備し、小山市と連携した流域対策により平成27年9月関東・東北豪雨による洪水と同等の洪水に対して、宅地浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																											
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数：32戸 年平均浸水軽減面積：26ha																											
事業全体の 投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)		25	平成28年度 C:総費用(億円)		21	B/C	1.2	B-C	4	EIRR (%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>														全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		1.1	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)		1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)		1.1	~ 1.3
		全体事業(B/C)																										
残事業費(+10%~-10%)		1.1	~ 1.3																									
残工期(+10%~-10%)		1.2	~ 1.2																									
資産(-10%~+10%)		1.1	~ 1.3																									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場及び調節池を整備し、小山市と連携した流域対策により、平成27年9月関東・東北豪雨による洪水と同等の洪水に対し、宅地浸水被害を解消する。</li> </ul>																											
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成28年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、本事業について助言を得て対応方針に反映している。</p>																											



# 杣井木川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	石田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	群馬県																	
実施箇所	群馬県太田市																					
主な事業 の諸元	調節池掘削、放流渠等																					
事業期間	事業採択	2019年	完了	2023年																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石田川は、太田市の西部に位置し、現況流下能力が低く、平成29年10月の台風21号により浸水被害等が発生。</li> <li>・当該台風では、床上浸水2戸、床下浸水9戸、浸水面積112haの甚大な被害が発生したことから、調節池の整備について、早急に進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>調節池を整備し、確率規模1/30の洪水に対応して、浸水被害の軽減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主な 根拠	浸水軽減戸数：5,198戸 浸水軽減面積：1,614ha																					
事業全体の 投資効率 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	172	平成26年度 C:総費用(億円)	98	B/C	1.8	B-C	74	EIRR (%)													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.73</td> <td>~ 1.79</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.76</td> <td>~ 1.79</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.62</td> <td>~ 1.89</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.73	~ 1.79	残工期(+10%~-10%)	1.76	~ 1.79	資産(-10%~+10%)	1.62	~ 1.89
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.73	~ 1.79																				
残工期(+10%~-10%)	1.76	~ 1.79																				
資産(-10%~+10%)	1.62	~ 1.89																				
事業の効 果等	確率規模1/30の洪水に対応して、浸水被害の軽減を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年2月に学識者等による第三者から構成される第38回群馬県公共事業再評価委員会を開催し、事業継続とした答申を得ている。																					

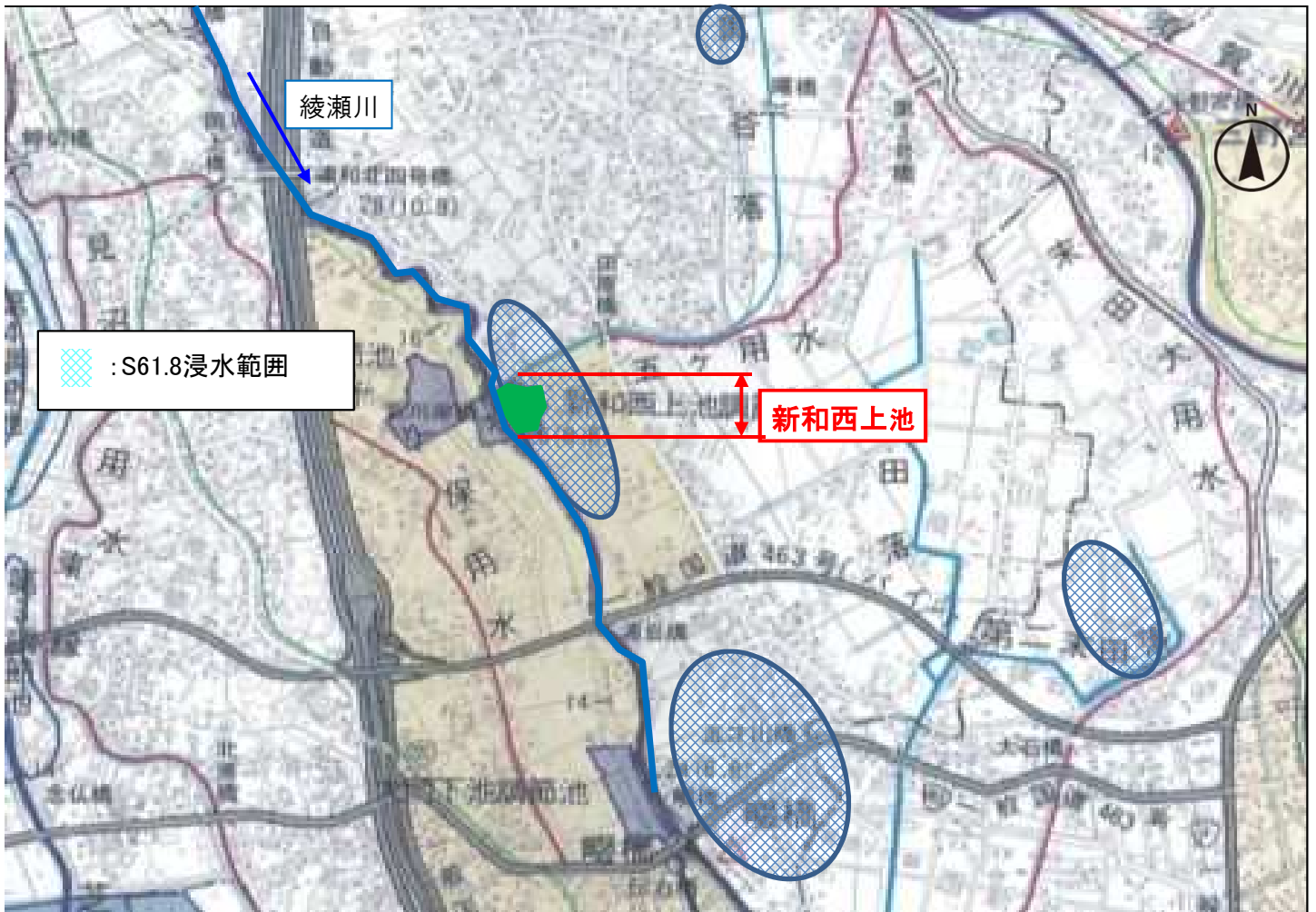
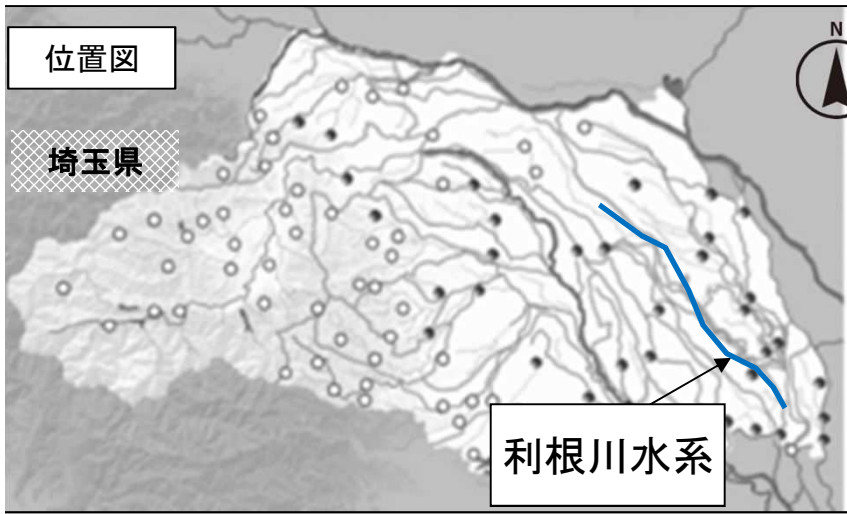
# 石田川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	綾瀬川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	埼玉県															
実施箇所	埼玉県さいたま市岩槻区																					
主な事業 の諸元	調節池整備																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利根川水系綾瀬川は、大部分が低平地域であり、洪水時には広範囲に長時間に亘って浸水被害が発生する。URの区画整理事業と一体で新和西上池の整備を実施しており、平成32年までに事業を完了させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調節池を整備し、洪水時の湛水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置づけ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:84戸 年平均浸水軽減面積:52.3ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成27年度																			
	B:総便益 (億円)	1,398	C:総費用(億円)	903	B/C	1.5	B-C	495	EIRR (%)	6.62												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>15.5</td> <td>~ 16.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>15.8</td> <td>~ 16.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>16.0</td> <td>~ 16.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	15.5	~ 16.8	残工期(+10%~-10%)	15.8	~ 16.3	資産(-10%~+10%)	16.0	~ 16.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	15.5	~ 16.8																				
残工期(+10%~-10%)	15.8	~ 16.3																				
資産(-10%~+10%)	16.0	~ 16.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、浸水被害の早期軽減が図られる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

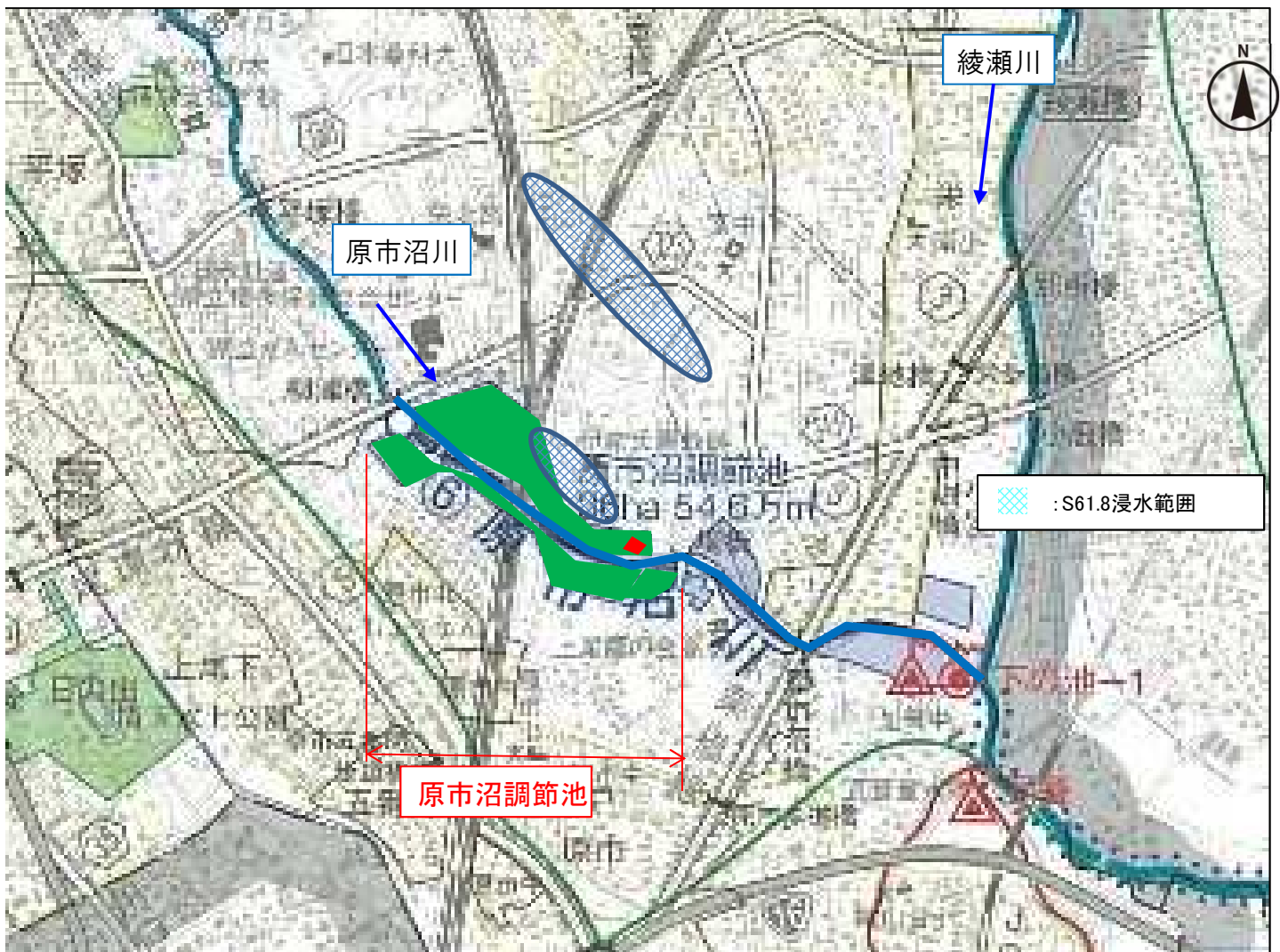
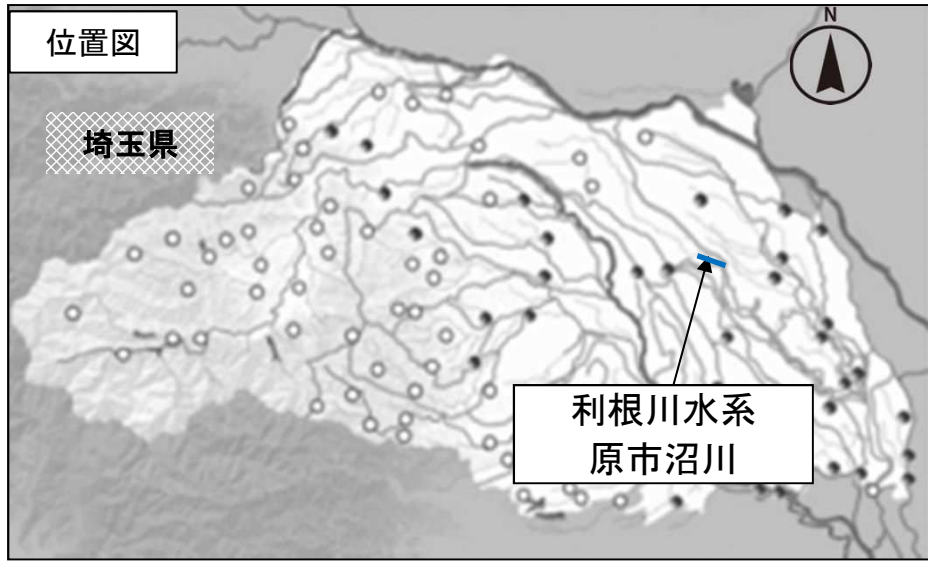
# 綾瀬川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	原市沼川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	埼玉県												
実施箇所	埼玉県上尾市、伊奈町																
主な事業 の諸元	調節池整備																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度													
総事業費 (億円)	81																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利根川水系原市沼川を含む綾瀬川流域は、洪水時には広範囲に長時間に亘って浸水被害が発生する。このため原市沼調節池整備を早期に行い、周辺地区の治水安全度の向上を図必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調節池を整備し、浸水被害の早期軽減を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：84戸 年平均浸水軽減面積：52.3ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度															
	B:総便益 (億円)	1,398	C:総費用(億円)	903	B/C 1.5 B-C 495 EIRR (%) 6.62												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>15.4</td> <td>~ 16.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>16.3</td> <td>~ 15.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>16.0</td> <td>~ 16.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	15.4	~ 16.8	残工期(+10%~-10%)	16.3	~ 15.8	資産(-10%~+10%)	16.0	~ 16.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	15.4	~ 16.8															
残工期(+10%~-10%)	16.3	~ 15.8															
資産(-10%~+10%)	16.0	~ 16.1															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、浸水被害の早期軽減が図られる。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

# 原市沼川大規模特定河川事業位置図

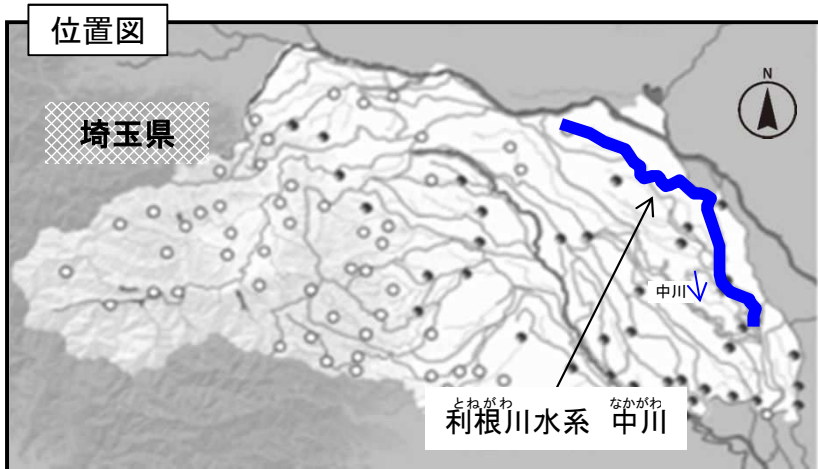


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	埼玉県															
実施箇所	埼玉県久喜市																					
主な事業 の諸元	鉄道橋架換																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																		
総事業費 (億円)	82																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中川流域では市街化の進展に伴う保水機能の低下により、浸水被害が頻発していることから、昭和55年度より河道改修を順次実施してきた。</li> <li>・平成25年10月の台風26号では、中川最上流部において213戸の浸水被害が発生した。</li> <li>・中川流域でかんがい排水整備事業が予定されており、中川を排水先としている。かんがい排水整備に併せ、早期に河道を拡幅する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネックとなる鉄道橋梁の架換えを行うことにより、中川の改修を促進する。</li> <li>・中川の治水安全度の向上により、中川上流地域の浸水被害を軽減することができる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:179戸 年平均浸水被害軽減面積:129.7ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																				
	B:総便益 (億円)	3,421	C:総費用(億円)	500	B/C	6.8	B-C	2,921	EIRR (%)	30.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>16.9</td> <td>~ 18.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>17.9</td> <td>~ 17.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>17.4</td> <td>~ 18.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	16.9	~ 18.5	残工期(+10%~-10%)	17.9	~ 17.5	資産(-10%~+10%)	17.4	~ 18.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	16.9	~ 18.5																				
残工期(+10%~-10%)	17.9	~ 17.5																				
資産(-10%~+10%)	17.4	~ 18.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、浸水被害の早期軽減が図られる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					



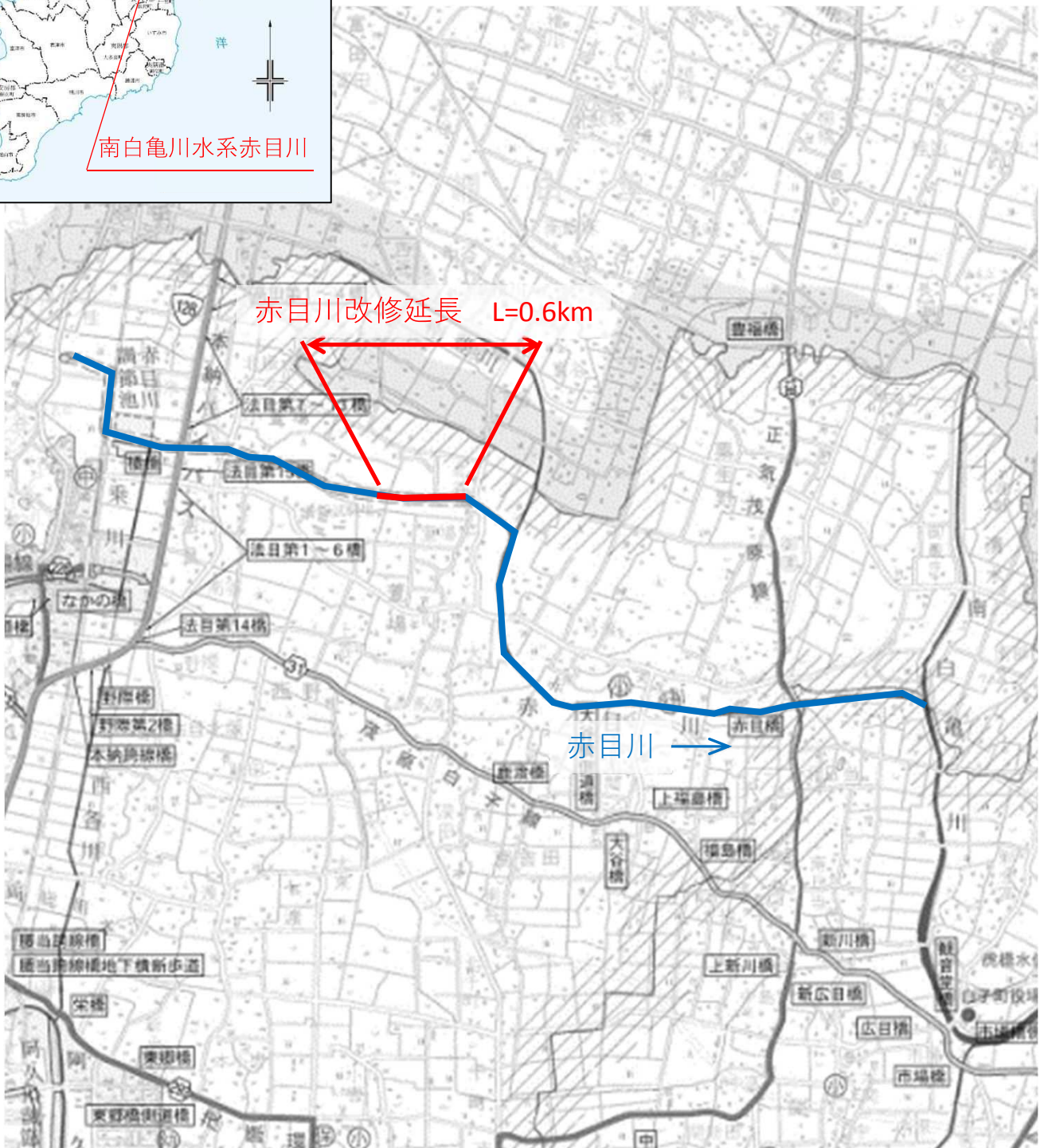
# 中川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	赤目川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	千葉県															
実施箇所	千葉県茂原市																					
主な事業 の諸元	堰改築、橋梁架替、護岸工等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																		
総事業費 (億円)	13																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上流側に位置するJR外房線本納駅周辺の線路、道路冠水や周辺の住宅地で浸水が 数日間に及ぶなど浸水被害が度々発生している。</li> <li>・平成25年10月台風26号では、浸水面積93ha、浸水家屋19戸の被害が発生した。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>桂島堰や新樋橋の改築を集中的に実施する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1,543戸 浸水軽減面積:1,262ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成26年度																			
	B:総便益 (億円)	318	C:総費用(億円)	184	B/C	1.7	B-C	134	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.9																				
事業の効 果等	桂島堰や新樋橋の改築を集中的に実施し、治水安全度の早期改修向上が図られる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価審議会を開催し、事業継続を可とした意見を得ている。																					

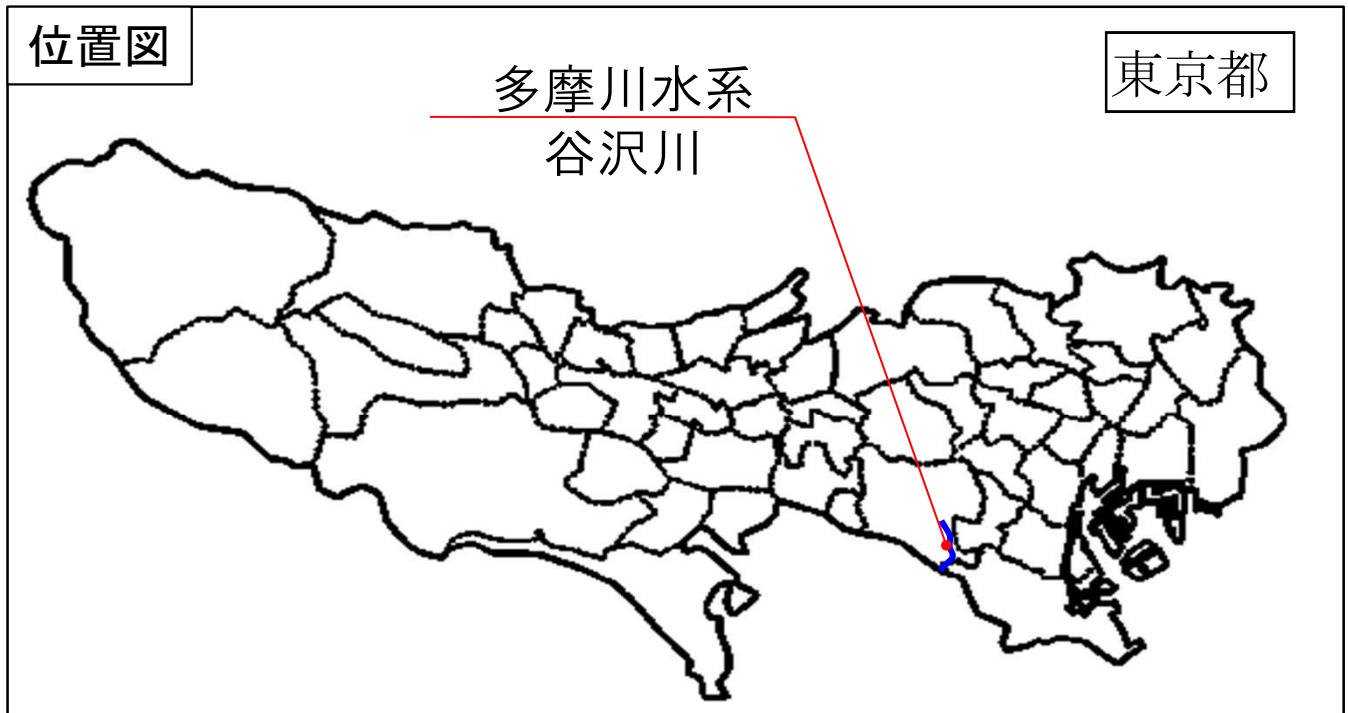
# 赤目川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	谷沢川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	東京都																
実施箇所	東京都世田谷区																						
主な事業 の諸元	谷沢川分水路整備																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																			
総事業費 (億円)	27																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・谷沢川では、大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。</li> <li>・平成25年7月には、時間66<sup>mm</sup>の集中豪雨により内水被害が発生。</li> <li>・また、平成30年8月には時間111<sup>mm</sup>、9月には時間70<sup>mm</sup>の集中豪雨により浸水被害が発生。</li> <li>・目標整備水準である時間75<sup>mm</sup>対応の達成に向け、新たな分水路等の整備を早急に進めていく必要がある。</li> <li>・このため谷沢川分水路の整備を集中的に実施し、治水安全度の早期向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>時間75<sup>mm</sup>の降雨により生じる洪水を安全に流下させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による浸水被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:850戸 年平均浸水軽減面積:10ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																					
	B:総便益 (億円)	249	C:総費用(億円)	183	B/C	1.4	B-C	66	EIRR (%)	-													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5																					
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4																					
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5																					
事業の効 果等	当該事業を含み、河川整備計画に位置付けた事業の実施により、時間75 <sup>mm</sup> の降雨により生じる洪水を安全に流下させることができる。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年9月に学識者等による第三者から構成される河川整備計画専門家委員会を開催し、承認を受け、平成29年7月に河川整備計画を変更している。																						

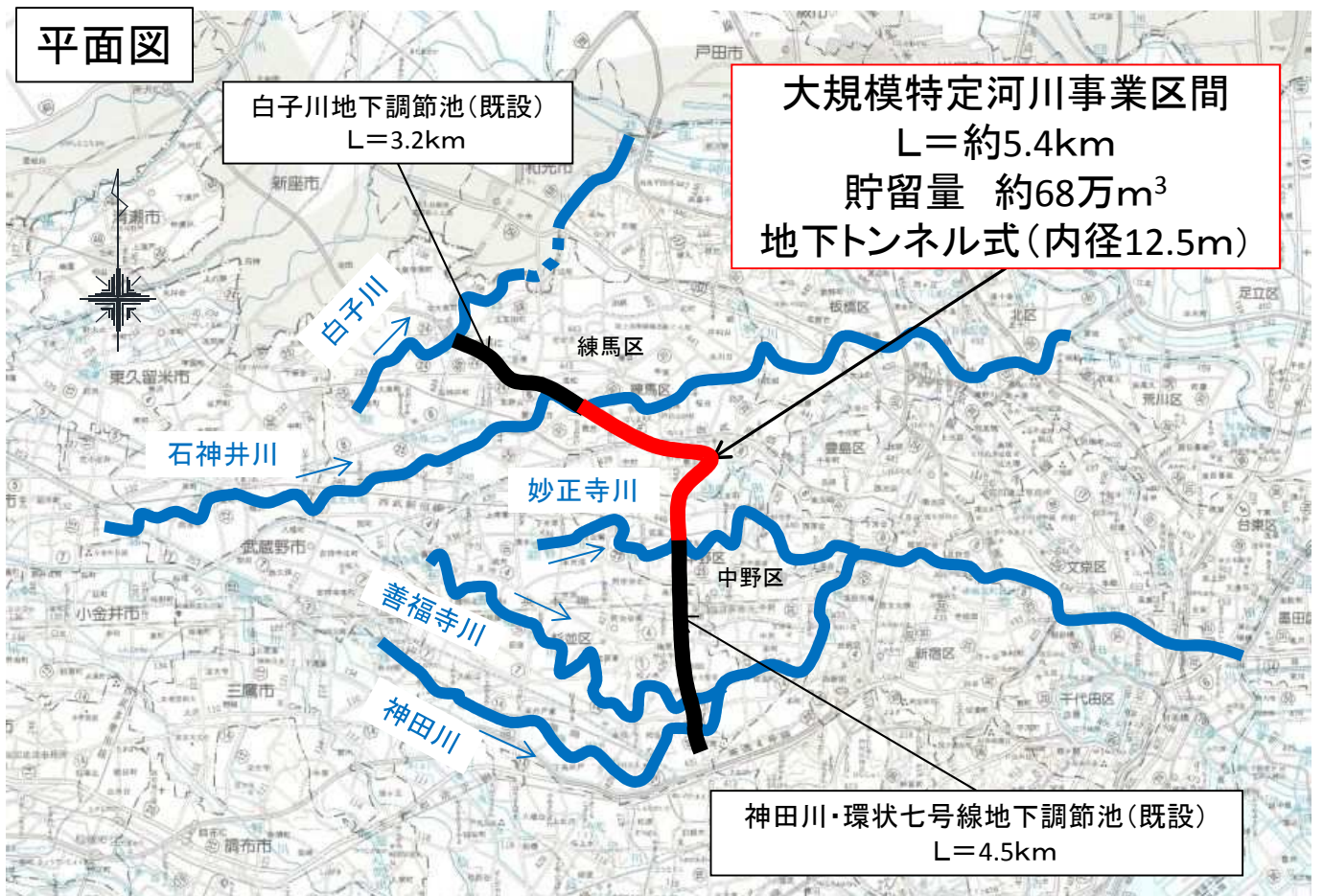
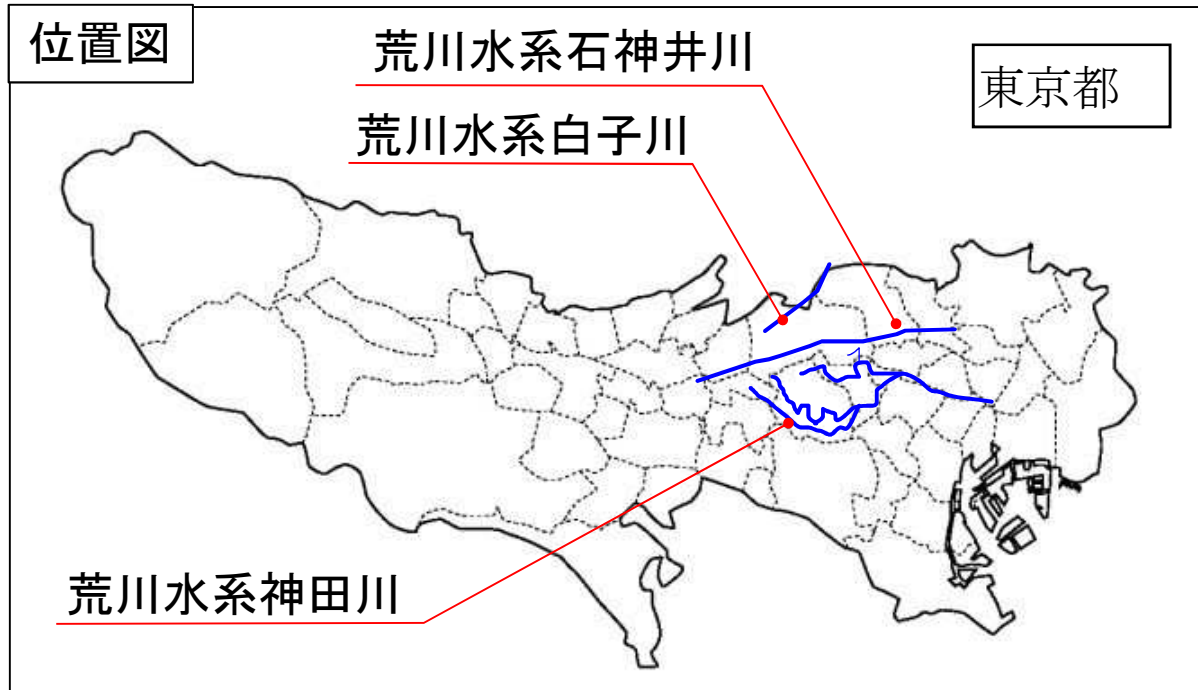
# 谷沢川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	神田川等大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	東京都															
実施箇所	東京都中野区、練馬区																					
主な事業 の諸元	広域調節池整備																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																		
総事業費 (億円)	82																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神田川・石神井川・白子川では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。</li> <li>・特に平成17年9月及び平成22年7月の時間100<sup>mm</sup>を超える集中豪雨により、神田川流域及び石神井川において甚大な浸水被害が発生。</li> <li>・目標整備水準である時間75<sup>mm</sup>対応の達成に向け、新たな調節池等の整備を早急に進めていく必要がある。</li> <li>・このため環状七号線地下広域調節池の整備を集中的に実施し、治水安全度の早期向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>時間75<sup>mm</sup>の降雨により生じる洪水を安全に流下させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による浸水被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,137戸 年平均浸水軽減面積:43ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	7,659	平成27年度 C:総費用(億円)	1,645	B/C	4.7	B-C	6,014	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 4.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 4.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 5.2	残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.7	資産(-10%~+10%)	5.2	~ 4.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 5.2																				
残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.7																				
資産(-10%~+10%)	5.2	~ 4.3																				
事業の効 果等	当該事業を含み、河川整備計画に位置付けた事業の実施により、時間75 <sup>mm</sup> の降雨により生じる洪水を安全に流下させることができる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年7月に学識者等による第三者から構成される河川整備計画専門家委員会を開催し、承認を受け、平成28年3月に河川整備計画を変更している。																					

# 神田川等大規模特定河川事業 位置図

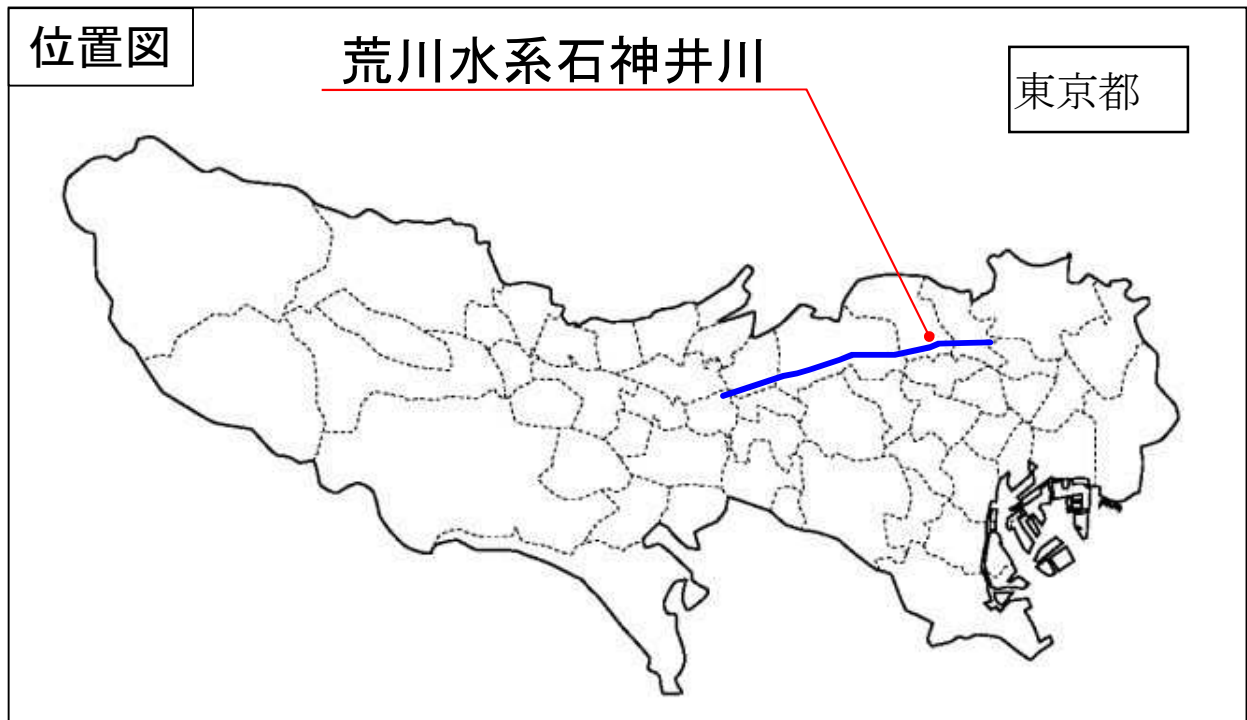


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	石神井川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	東京都												
実施箇所	東京都板橋区、練馬区																
主な事業 の諸元	調節池整備																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度													
総事業費 (億円)	43																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石神井川では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。</li> <li>・特に平成22年7月では、時間100<sup>mm</sup>を超える集中豪雨により甚大な浸水被害が発生。</li> <li>・目標整備水準である時間75<sup>mm</sup>対応の達成に向け、新たな調節池等の整備を早急に進めていく必要がある。</li> <li>・このため城北中央公園調節池の整備を集中的に実施し、治水安全度の早期向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>時間75<sup>mm</sup>の降雨により生じる洪水を安全に流下させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による浸水被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,956戸 年平均浸水軽減面積:43ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	2,700	平成27年度 C:総費用(億円)	775	B/C 3.5 B-C 1,925 EIRR (%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.8</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 4.1	残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5	資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.8
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 4.1															
残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5															
資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.8															
事業の効 果等	当該事業を含み、河川整備計画に位置付けた事業の実施により、時間75 <sup>mm</sup> の降雨により生じる洪水を安全に流下させることができる。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年7月に学識者等による第三者から構成される河川整備計画専門家委員会を開催し、承認を受け、平成28年3月に河川整備計画を変更している。																



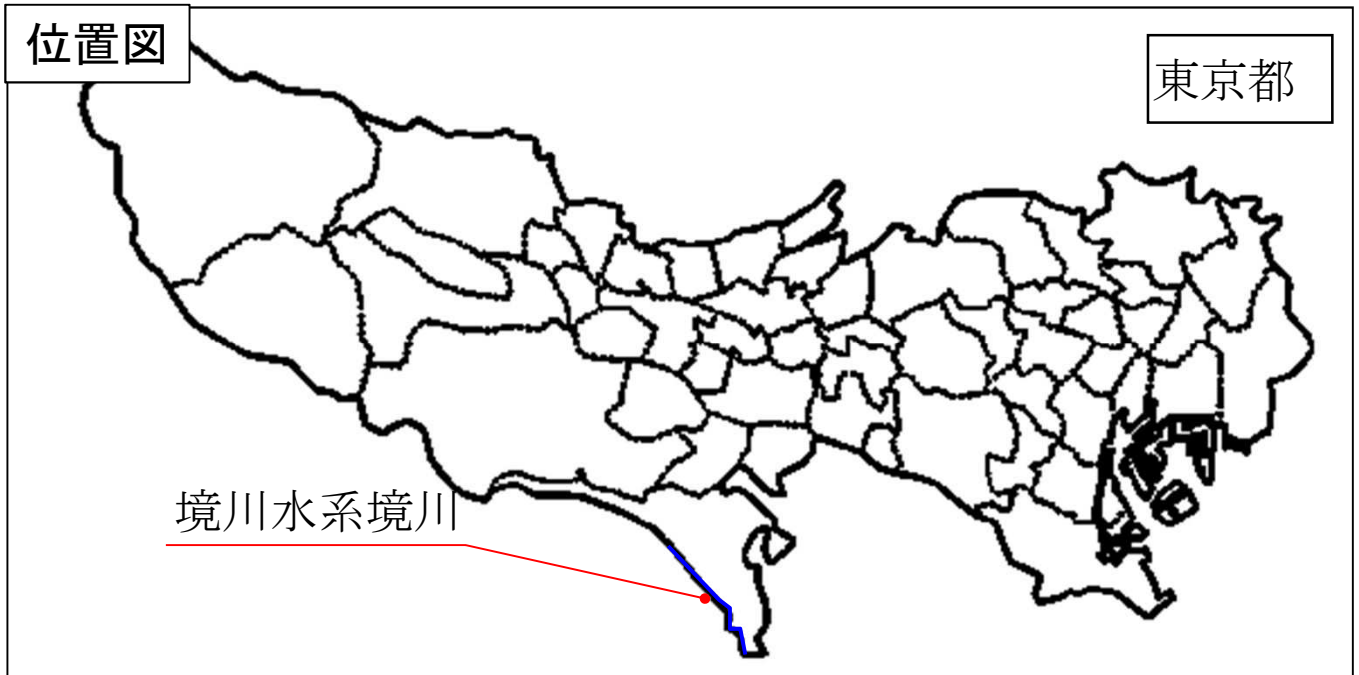
# 石神井川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	東京都																
実施箇所	東京都町田市																						
主な事業 の諸元	調節池群整備																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																			
総事業費 (億円)	46																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・境川では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。</li> <li>・特に平成20年8月には、時間100<sup>mm</sup>を超える集中豪雨により甚大な被害が発生。</li> <li>・目標整備水準である時間65<sup>mm</sup>対応の達成に向け、新たな調節池等の整備を早急に進めていく必要がある。</li> <li>・このため境川金森調節池及び境川木曾東調節池の整備を集中的に実施し、治水安全度の早期向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>時間65<sup>mm</sup>の降雨により生じる洪水を安全に流下させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による浸水被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：1,171戸 年平均浸水軽減面積：63ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																					
	B:総便益 (億円)	3,471	C:総費用(億円)		1,309	B/C	2.7	B-C	2,162	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.9	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.9	~ 2.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.9																					
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6																					
資産(-10%~+10%)	2.9	~ 2.4																					
事業の効 果等	当該事業を含み、河川整備計画に位置付けた事業の実施により、時間65 <sup>mm</sup> の降雨により生じる洪水を安全に流下させることができる。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年11月に学識者等による第三者から構成される河川整備計画専門家委員会を開催し、承認を受け、平成27年7月に河川整備計画を変更している。																						

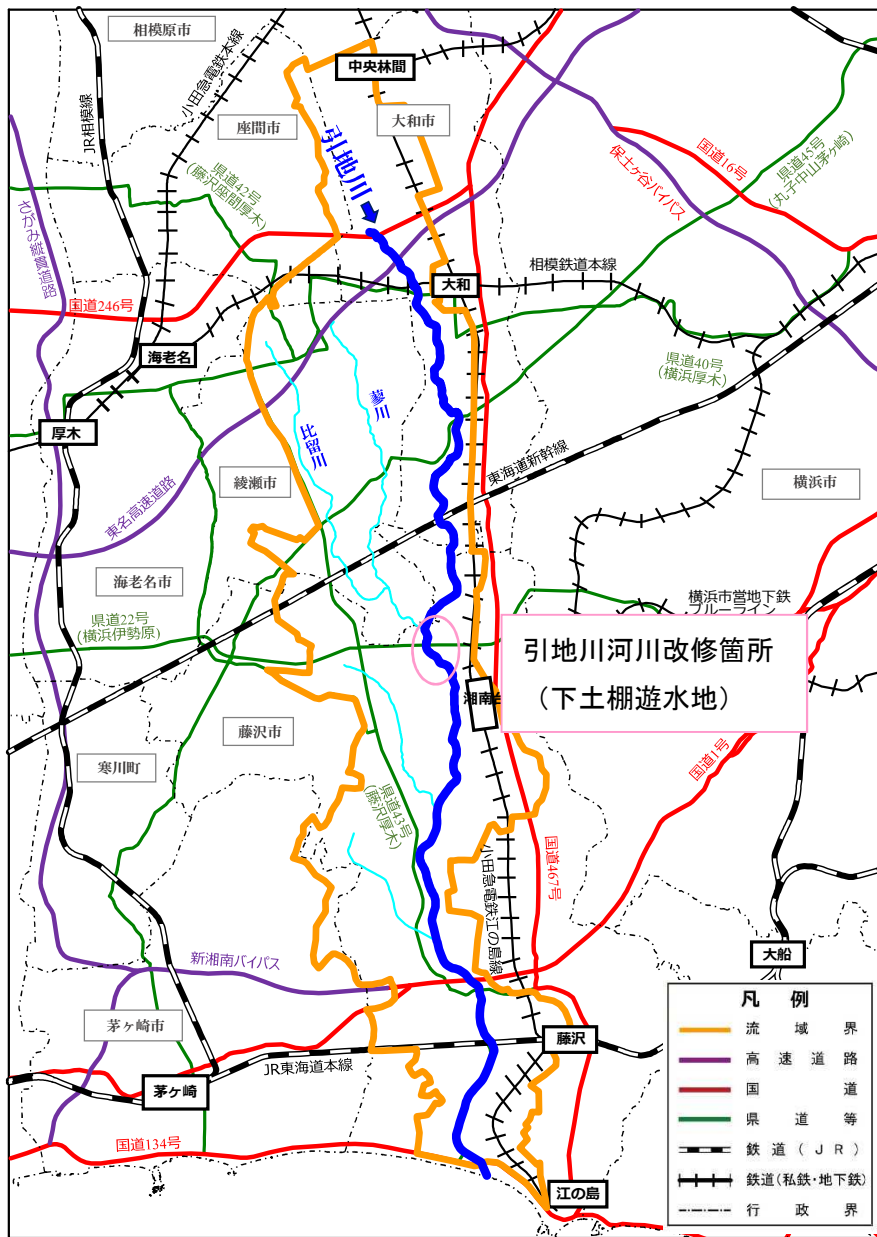
# 境川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	引地川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	神奈川県																	
実施箇所	神奈川県藤沢市																					
主な事業 の諸元	遊水地整備																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2020年度																		
総事業費 (億円)	42																					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引地川は、藤沢市の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成26年10月豪雨により浸水被害が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水16戸、床下浸水14戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主な 根拠	浸水被害軽減戸数：447戸 浸水被害軽減面積：44ha																					
事業全体の 投資効率 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	656	C:総費用(億円)	423	B/C	1.6	B-C	233	EIRR (%)	6.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6																				
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.6																				
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画規模の洪水に対して、遊水地下流の浸水面積が約20ha程度軽減される。</li> </ul>																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																					

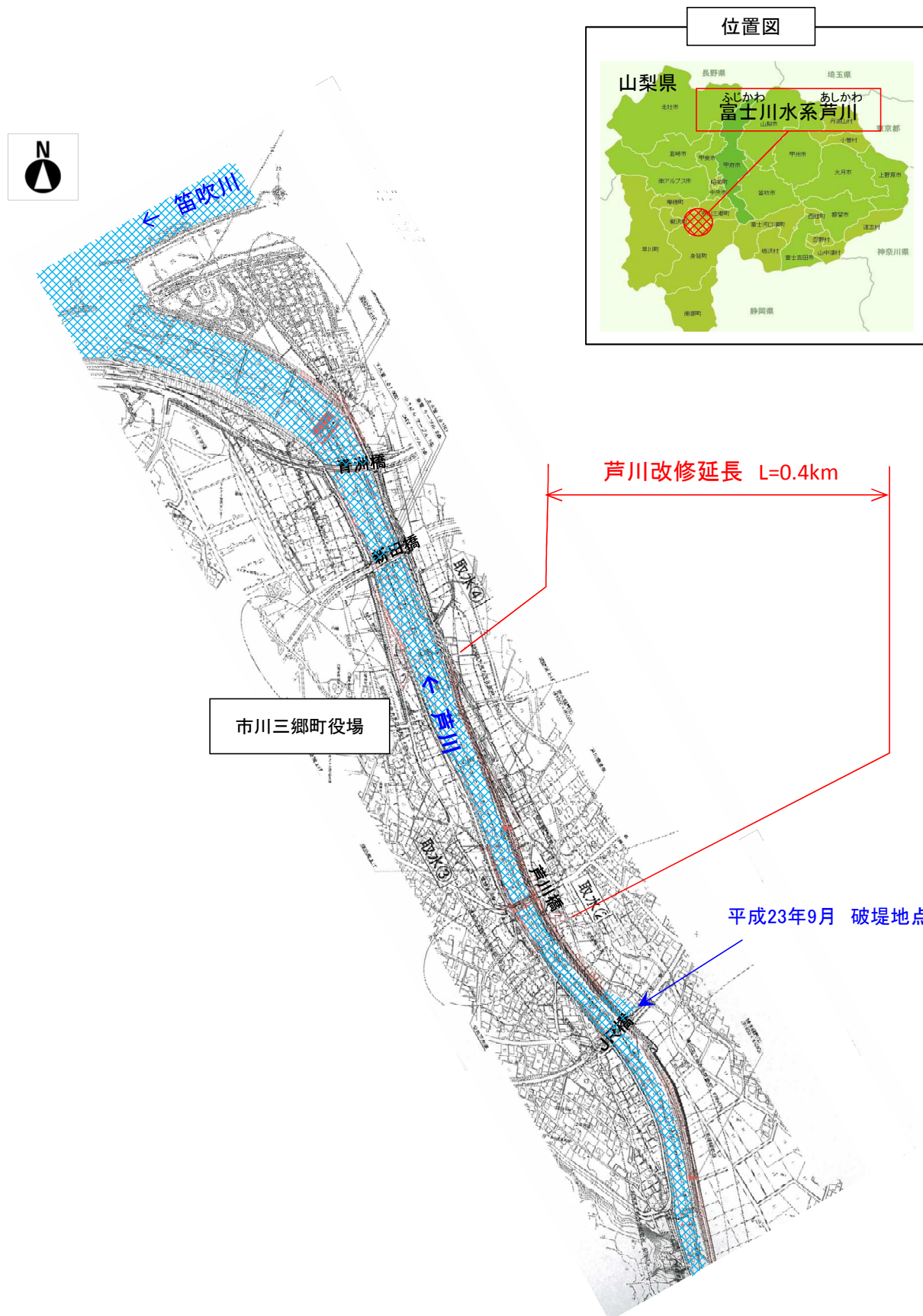
# 引地川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	芦川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	山梨県															
実施箇所	山梨県西八代郡市川三郷町																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架け替え等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芦川は、市川三郷町の家屋連担地域を流下しており、現況流下能力が低く、平成23年豪雨による破堤等で浸水被害が発生。</li> <li>・計画規模の豪雨により、1,081戸の甚大な浸水被害が発生する恐れのあることから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、50年に1回の確率規模の豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数：1,081戸 浸水被害軽減面積：247ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	1,164	C:総費用(億円)	26	B/C	45.5	B-C	1,138	EIRR (%)	747												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>42.9</td> <td>~ 48.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>45.4</td> <td>~ 46.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>34.5</td> <td>~ 52.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	42.9	~ 48.5	残工期(+10%~-10%)	45.4	~ 46.1	資産(-10%~+10%)	34.5	~ 52.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	42.9	~ 48.5																				
残工期(+10%~-10%)	45.4	~ 46.1																				
資産(-10%~+10%)	34.5	~ 52.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、浸水区域の軽減による人家等の被害軽減が図られる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年度に、芦川を含む圏域における河川整備計画の策定(変更)にあたり、学識経験者による第三者から構成される策定検討委員会を開催し、計画内容について可とする答申を得ている。																					

# ○芦川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鎌田川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	山梨県																	
実施箇所	山梨県中央市																						
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、樋門等																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度																			
総事業費 (億円)	25																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌田川は、甲府市及び中央市の市街地を流下しており、現況流下能力が低く、昭和58年の豪雨等で浸水被害が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水66戸、床下浸水288戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、50年に1回の確率規模の豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数：1,023戸 浸水被害軽減面積：248ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																					
	B:総便益 (億円)	2,914	C:総費用(億円)		587	B/C	5.0	B-C	2,327	EIRR (%)	26.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.9</td> <td>~ 5.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.0</td> <td>~ 5.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 5.5</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.9	~ 5.0	残工期(+10%~-10%)	5.0	~ 5.0	資産(-10%~+10%)	4.5	~ 5.5
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	4.9	~ 5.0																					
残工期(+10%~-10%)	5.0	~ 5.0																					
資産(-10%~+10%)	4.5	~ 5.5																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 浸水区域の軽減により人家・農地等の被害軽減が図られる。</li> <li>② リニア山梨県駅およびその周辺開発地域の促進が図られる。</li> </ol>																						
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成27年度に学識経験者による第三者から構成される県の公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																						



# ○鎌田川大規模特定河川事業位置図

